

令和元年度(2019年度)

湖 南 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 並 び に
公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

湖 南 市 監 査 委 員

令和元年度(2019年度)

湖 南 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

湖 監 委 第 47 号

令和 2 年 (2020 年) 8 月 18 日

湖南市長 谷 畑 英 吾 様

湖南市監査委員 渡 邊 悦 夫

湖南市監査委員 松 原 栄 樹

令和元年度湖南市一般会計及び特別会計決算

並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度湖南市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

一般会計・特別会計

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 実質収支の状況	3
(3) 普通会計の財政状況	3
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 歳入	4
(3) 歳出	14
3. 特別会計	22
(1) 概要	22
(2) 各特別会計の概要	23
① 国民健康保険特別会計	23
② 国民健康保険診療所特別会計	25
③ 後期高齢者医療特別会計	30
④ 介護保険特別会計	31
4. 財産に関する調書	33
第5 基金の運用状況	34
むすび	35
別 表	36

注 記

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 3 「—」は、該当数値のないものである。

令和元年度 湖 南 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 等 の 審 査 意 見

第1 審査の対象

- 令和元年度 湖南省一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 湖南省国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 湖南省国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 湖南省後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 湖南省介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 湖南省基金運用状況

○決算附属書類

- (1) 歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書
- (4) 基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和2年6月30日(火) から 7月8日(水) まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された、各会計歳入歳出決算書および決算附属書類が、地方自治法をはじめとするその他の関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算の執行および事務処理が適正かつ効率的・合理性を考慮されて進められたか、市民に対し公平性の観点からの問題はなかったか、並びに基金や財産の管理運用が適切に行われているかなどに主眼を置き審査した。

審査では、関係職員から事業概要や主要な事業の実施状況、決算書関連提出資料により執行状況の説明を受け、事情聴取する中で、必要に応じ関係課所管の帳簿、証書類と照合しながら慎重な審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書およびその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿および証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

1. 総括

(1) 決算の概要

今回の決算における一般会計及び特別会計の予算額は、318億8,656万7,000円で、これに対する決算額は、以下のとおりとなっている。

□ 歳入総額	300億6,474万5,661円	(予算に対する収入率94.3%)
□ 歳出総額	293億4,015万6,161円	(予算に対する執行率92.0%)
差引	7億2,458万9,500円	

ア 決算状況

(単位：円・%)

区 分	歳入予算現額	歳入決算額	歳出予算現額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
一般会計	21,934,982,000	20,144,524,533	21,934,982,000	19,588,596,097	555,928,436	91.8	89.3
特別会計	9,951,585,000	9,920,221,128	9,951,585,000	9,751,560,064	168,661,064	99.7	98.0
合 計	31,886,567,000	30,064,745,661	31,886,567,000	29,340,156,161	724,589,500	94.3	92.0

※ 水道事業会計、下水道事業会計および訪問看護ステーション事業特別会計を除く。

この決算額のうちには、各会計相互間の繰入額(一般会計からみて8,322,377円)、繰出額(一般会計からみて1,417,372,335円)を加えた重複控除額(1,425,694,712円)が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入28,639,050,949円、歳出27,914,461,449円である。前年度対比で、歳入は4.4%減、歳出は5.4%減となっている。

- ・ 純計決算額は、次表のとおりである。
(単位：円)

区 分		令和元年度 決 算 額
総 計	歳 入	30,064,745,661
	歳 出	29,340,156,161
重複控除額		1,425,694,712
純 計	歳 入	28,639,050,949
	歳 出	27,914,461,449
歳入歳出差引残額		724,589,500

(注) 重複控除額

一般会計 → 特別会計	
国民健康保険特別会計	300,209,832 円
国民健康保険診療所特別会計	140,000,000 円
後期高齢者医療特別会計	484,153,503 円
介護保険特別会計	493,009,000 円
(合 計)	1,417,372,335 円

※ 水道事業会計、下水道事業会計および訪問看護ステーション事業特別会計を除く。

特別会計 → 一般会計	
後期高齢者医療特別会計	8,322,377 円
(合 計)	8,322,377 円

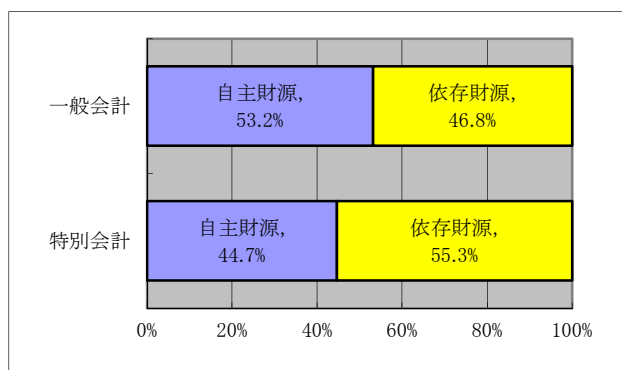
イ 財源別歳入決算額

(単位：円・%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	10,725,087,886	53.2	4,436,013,946	44.7	15,161,101,832	50.4
依存財源	9,419,436,647	46.8	5,484,207,182	55.3	14,903,643,829	49.6
合 計	20,144,524,533	100.0	9,920,221,128	100.0	30,064,745,661	100.0

※ 自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依存財源：「自主財源」以外の収入

一般会計の自主財源比率は53.2%であり、特別会計自主財源比率は44.7%である。前年度と比較すると、一般会計は0.3ポイント下回っており、特別会計は0.3ポイント上回っている。一般会計と特別会計の合計の自主財源比率は50.4%で、前年比では0.2ポイント低下している。



ウ 市債現在高

(単位：円・%)

区 分	平成30年度末 現 在 高	借 入 額	償 還 額	令和元年度末 現 在 高	前年度 対比
一般会計	27,707,677,530	1,545,001,000	2,380,836,237	26,871,842,293	97.0
特別会計	16,840,570,411	0	24,696,430	16,815,873,981	99.9
合 計	44,548,247,941	1,545,001,000	2,405,532,667	43,687,716,274	98.1

市債残高は、一般会計で8億3,584万円減少、特別会計は2,470万円減少しているが、いずれの会計においても大きな起債残高を抱えていることから、起債発行時の財政的配慮が求められる。

(2) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度繰越財源 B	実質収支額 C (A - B)	単年度比較 C - 前年度実質収支額
一般会計	555,928,436	52,121,000	503,807,436	220,001,641
特別会計	168,661,064	4,417,000	164,244,064	9,256,062
合 計	724,589,500	56,538,000	668,051,500	229,257,703

※前年度実質収支額（一般会計 283,805,795 円、特別会計 154,988,002 円）

(3) 普通会計の財政状況

財政構造について、普通会計の分析をすると、普通会計の自主財源構成比は、財源別歳入決算額の自主財源構成比から50.4%となる。

ア 財源別歳入決算額年度別比較

(単位：円・%)

区分	令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	10,725,087,886	53.2	11,518,348,255	53.5
依存財源	9,419,436,647	46.8	10,053,727,125	46.5
合 計	20,144,524,533	100.0	21,572,075,380	100.0

2. 一般会計

(1) 概要

令和元年度一般会計の予算額は、歳入歳出それぞれ219億3,498万2,000円でこれに対する決算額は、

- 歳入総額 201億4,452万4,533円（予算に対する収入率91.8%）
- 歳出総額 195億8,859万6,097円（予算に対する執行率89.3%）
- 歳入歳出差引額 5億5,592万8,436円
- 単年度収支は 2億2,000万1,641円の黒字となっている。

ア 決算収支状況

予算現額および歳入歳出決算額などは下表のとおりである。（単位：円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比
歳入予算現額	21,934,982,000	22,311,701,000	98.3
歳出予算現額	21,934,982,000	22,311,701,000	98.3
歳入決算額	20,144,524,533	21,572,075,380	93.4
歳出決算額	19,588,596,097	21,261,758,585	92.1
形式収支額(歳入－歳出)	555,928,436	310,316,795	179.1
翌年度繰越財源	52,121,000	26,511,000	196.6
実質収支額	503,807,436	283,805,795	177.5
前年度実質収支額	283,805,795	266,176,497	106.6
単年度収支額	220,001,641	17,629,298	—

※ 単年度収支：当該年度実質収支－前年度実質収支

(2) 歳入

ア 歳入決算状況

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元 年度	21,934,982,000	20,533,612,188	20,144,524,533	22,176,574	366,911,081	91.8	98.1
平成30 年度	22,311,701,000	21,980,019,014	21,572,075,380	20,402,341	387,541,293	96.7	98.1
対前年 度比較	△ 376,719,000	△ 1,446,406,826	△ 1,427,550,847	1,774,233	△ 20,630,212	—	—

当年度の歳入決算額(収入済額)は、20,144,524,533円で、予算現額に対して91.8%、調定額に対して98.1%の収入率になっている。

また収入未済額は、366,911,081円で前年度より20,630,212円減少している。
不納欠損額は、22,176,574円で前年度より1,774,233円増加している。

イ 款別歳入状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対 する収入済額 の 比 較	収入割合		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対比
市 税	8,669,841,000	8,960,352,428	8,708,823,532	21,291,854	230,237,042	38,982,532	100.4	97.2	43.2
地 方 譲 与 税	155,151,000	149,409,014	149,409,014	0	0	△ 5,741,986	96.3	100.0	0.7
利 子 割 交 付 金	9,394,000	8,080,000	8,080,000	0	0	△ 1,314,000	86.0	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	29,915,000	35,720,000	35,720,000	0	0	5,805,000	119.4	100.0	0.2
株式等譲渡所得割 交 付 金	37,000,000	24,494,000	24,494,000	0	0	△ 12,506,000	66.2	100.0	0.1
地方消費税交付金	983,000,000	947,224,000	947,224,000	0	0	△ 35,776,000	96.4	100.0	4.7
ゴルフ場利用税 交 付 金	26,000,000	25,054,508	25,054,508	0	0	△ 945,492	96.4	100.0	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,689,000	33,688,456	33,688,456	0	0	△ 544	100.0	100.0	0.2
環境性能割交付金	3,004,000	8,501,000	8,501,000	0	0	5,497,000	283.0	100.0	0.1
地方特例交付金	160,910,000	222,308,000	222,308,000	0	0	61,398,000	138.2	100.0	1.1
地 方 交 付 税	2,528,270,000	2,533,881,000	2,533,881,000	0	0	5,611,000	100.2	100.0	12.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,366,000	6,678,000	6,678,000	0	0	△ 688,000	90.7	100.0	0.0
分担金及び負担金	474,779,000	503,764,159	440,820,293	0	62,943,866	△ 33,958,707	92.8	87.5	2.2
使用料及び手数料	253,887,000	252,702,682	249,992,682	722,000	1,988,000	△ 3,894,318	98.5	98.9	1.3
国 庫 支 出 金	2,769,762,000	2,596,180,706	2,596,180,706	0	0	△ 173,581,294	93.7	100.0	12.9
県 支 出 金	1,973,667,000	1,283,216,963	1,283,216,963	0	0	△ 690,450,037	65.0	100.0	6.4
財 産 収 入	40,444,000	40,518,267	40,518,267	0	0	74,267	100.2	100.0	0.2
寄 附 金	120,607,000	115,352,549	115,352,549	0	0	△ 5,254,451	95.6	100.0	0.6
繰 入 金	596,538,000	589,740,877	589,740,877	0	0	△ 6,797,123	98.9	100.0	2.9
繰 越 金	310,316,000	310,316,795	310,316,795	0	0	795	100.0	100.0	1.5
諸 収 入	707,841,000	341,427,784	269,522,891	162,720	71,742,173	△ 438,318,109	38.1	78.9	1.3
市 債	2,043,601,000	1,545,001,000	1,545,001,000	0	0	△ 498,600,000	75.6	100.0	7.7
歳 入 合 計	21,934,982,000	20,533,612,188	20,144,524,533	22,176,574	366,911,081	△ 1,790,457,467	91.8	98.1	100.0

※不納欠損しているのは、市税(市民税、固定資産税、軽自動車税)、使用料及び手数料、諸収入で合計
22,176,574円となっている。

以下、各款別の収入状況である。
第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	8,669,841,000	8,960,352,428	8,708,823,532	21,291,854	230,237,042	100.4	97.2
平成30年度	8,605,322,000	8,864,939,598	8,595,801,545	20,294,341	248,843,712	99.9	97.0
対前年度比較	64,519,000	95,412,830	113,021,987	997,513	△ 18,606,670	—	—

※ 調定額：歳入の内容を具体的に調査し、収入すべき金額を決定した額

収入済額の歳入決算総額に占める市税の割合は43.2%（前年度39.8%）である。前年度と比較し、113,021,987円（1.3%）の増加となっている。

これは主に、固定資産税 36,531,361円（0.9%）及び市民税 59,284,577円（1.5%）が増加したことによるものである。

科目別にみると、市民税の個人 35,937,677円（1.2%）及び法人 23,346,900円（2.7%）、軽自動車税 7,820,721円（4.6%）、市たばこ税 9,394,628円（2.4%）である。

市税全体の収納率は、現年度において前年度の97.0%から97.2%と0.2ポイント高くなっている。

なお、市税の収納状況は別表6のとおりである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	155,151,000	149,409,014	149,409,014	0	0	96.3	100.0
平成30年度	152,000,000	147,003,000	147,003,000	0	0	96.7	100.0
対前年度比較	3,151,000	2,406,014	2,406,014	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.7%（前年度0.7%）であり、前年度と比較すると2,406,014円（1.6%）の増加となっている。

地方譲与税には、自動車重量譲与税と地方揮発油譲与税があり、この2つの譲与税は道路延長及び面積により算定され、自動車重量譲与税は407/1000相当額、地方揮発油譲与税は42/100相当額が市町村に譲与されるものである。また、令和元年度からは森林環境譲与税が私有林人工林面積、林業就業者数、人口の割合によって算出され譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	9,394,000	8,080,000	8,080,000	0	0	86.0	100.0
平成30年度	13,000,000	15,090,000	15,090,000	0	0	116.1	100.0
対前年度比較	△ 3,606,000	△ 7,010,000	△ 7,010,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満（前年度0.1%）であり、前年度と比較すると7,010,000円（46.5%）の減少となっている。

利子割交付金は、滋賀県に納付された県民税の利子割額の59.4%相当額が、当該市町に係る個人県民税収入額の額により按分され、交付されるものである。

第4款 配当割交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	29,915,000	35,720,000	35,720,000	0	0	119.4	100.0
平成30年度	33,000,000	29,721,000	29,721,000	0	0	90.1	100.0
対前年度比較	△ 3,085,000	5,999,000	5,999,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.2%（前年度0.1%）であり、前年度と比較すると5,999,000円（20.2%）の増加となっている。

配当割交付金は、滋賀県に納付された県民税の配当割額の59.4%相当額が当該市町に係る個人県民税の額により按分され、交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	37,000,000	24,494,000	24,494,000	0	0	66.2	100.0
平成30年度	37,000,000	27,486,000	27,486,000	0	0	74.3	100.0
対前年度比較	0	△ 2,992,000	△ 2,992,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）であり、前年度と比較すると2,992,000円（10.9%）の減少となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、滋賀県に納付された県民税の株式等譲渡所得割額の59.4%相当額が、当該市町に係る個人県民税の額により、按分され、交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	983,000,000	947,224,000	947,224,000	0	0	96.4	100.0
平成30年度	993,000,000	1,006,596,000	1,006,596,000	0	0	101.4	100.0
対前年度比較	△ 10,000,000	△ 59,372,000	△ 59,372,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は4.7%（前年度4.7%）であり、前年度と比較すると59,372,000円（5.9%）の減少となっている。

地方消費税交付金は、滋賀県に納付された地方消費税収入額の1/2相当額が、当該市町の国勢調査による人口と事業所統計の従業員数により按分され、交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	26,000,000	25,054,508	25,054,508	0	0	96.4	100.0
平成30年度	27,000,000	24,185,109	24,185,109	0	0	89.6	100.0
対前年度比較	△ 1,000,000	869,399	869,399	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%（前年度0.1%）であり、前年度と比較すると869,399円（3.6%）の増加となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、滋賀県に納付されたゴルフ場利用税の7/10相当額がゴルフ場の所在市町に交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	33,689,000	33,688,456	33,688,456	0	0	100.0	100.0
平成30年度	54,000,000	59,413,000	59,413,000	0	0	110.0	100.0
対前年度比較	△ 20,311,000	△ 25,724,544	△ 25,724,544	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.2%（前年度0.3%）であり、前年度と比較すると25,724,544円（43.3%）の減少となっている。

自動車取得税交付金は、滋賀県に納付された自動車取得税の66.5%相当額が市町道の延長及び面積により按分され交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	3,004,000	8,501,000	8,501,000	0	0	283.0	100.0
平成30年度	0	0	0	0	0	—	—
対前年度比較	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%であり、今年度は8,501,000円となっている。

環境性能割交付金は、滋賀県が自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47相当額を、当該市町に対し、2分の1の額を区域内に存する市町道の延長で、他の2分の1の額をその面積で按分して交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	160,910,000	222,308,000	222,308,000	0	0	138.2	100.0
平成30年度	49,896,000	49,896,000	49,896,000	0	0	100.0	100.0
対前年度比較	111,014,000	172,412,000	172,412,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.1%（前年度0.2%）であり、前年度と比較すると172,412,000円（345.5%）の増加となっている。

地方特例交付金は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金等特別税控除額を住民税から控除することによる減収の補てんのため特例交付金として国から交付されるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	2,528,270,000	2,533,881,000	2,533,881,000	0	0	100.2	100.0
平成30年度	2,367,562,000	2,383,526,000	2,383,526,000	0	0	100.7	100.0
対前年度比較	160,708,000	150,355,000	150,355,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は12.6%（前年度11.0%）であり、前年度と比較すると150,355,000円（6.3%）の増加となっている。

普通交付税が2,213,270,000円となり、前年度に比べ151,337,000円（7.3%）の増加した。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度で、所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額が国から交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	7,366,000	6,678,000	6,678,000	0	0	90.7	100.0
平成30年度	7,585,000	6,928,000	6,928,000	0	0	91.3	100.0
対前年度比較	△ 219,000	△ 250,000	△ 250,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満（前年度0.1%未満）であり、前年度と比較すると250,000円（3.6%）の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を財源にして、道路交通安全施設の設置及び管理費用として交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	474,779,000	503,764,159	440,820,293	0	62,943,866	92.8	87.5
平成30年度	1,046,027,000	1,092,550,898	1,030,239,681	0	62,311,217	98.5	94.3
対前年度比較	△ 571,248,000	△ 588,786,739	△ 589,419,388	—	632,649	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は2.2%（前年度4.8%）であり、前年度と比較すると589,419,388円（57.2%）の減少となっている。

これは主に、児童福祉費負担金の保育園給食費負担金 10,712,342円（69.4%）が増加したものの、児童福祉費負担金の保育料（公立分） 52,430,200円（23.6%）、保育料（私立分） 41,737,350円（76.1%）、小学校費負担金の給食費負担金 10,412,851円（7.6%）、中学校費負担金の給食費負担金 8,925,550円（11.5%）が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 44,305,310円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	253,887,000	252,702,682	249,992,682	722,000	1,988,000	98.5	98.9
平成30年度	245,900,000	255,002,552	250,364,690	108,000	4,529,862	101.8	98.2
対前年度比較	7,987,000	△ 2,299,870	△ 372,008	614,000	△ 2,541,862	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.2%（前年度1.2%）であり、前年度と比較すると372,008円（0.1%）の減少となっている。

これは主に、社会福祉手数料の介護サービス計画策定手数料 1,938,411円（21.2%）は増加したものの、火葬場使用料 1,510,000円（12.4%）、十二坊温泉ゆらら使用料 1,214,950円（1.5%）、文化ホール使用料 1,131,024円（28.7%）、雨山公園体育施設使用料 997,910円（19.7%）が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 1,988,000円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	2,769,762,000	2,596,180,706	2,596,180,706	0	0	93.7	100.0
平成30年度	2,651,584,000	2,472,013,253	2,472,013,253	0	0	93.2	100.0
対前年度比較	118,178,000	124,167,453	124,167,453	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は12.9%（前年度11.5%）であり、前年度と比較すると124,167,453円（5.0%）の増加となっている。

これは主に、児童福祉費負担金の児童手当交付金 9,129,667円（1.3%）、都市計画費補助金の社会資本整備総合交付金 65,034,700円（97.9%）は減少したものの、社会福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金 22,685,581円（5.8%）、障がい児施設給付費等負担金 13,179,707円（28.3%）、教育・保育給付費負担金の施設型給付費負担金 85,463,477円（31.8%）、土木費補助金の社会資本整備総合交付金 71,103,000円（210.8%）が増加したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	1,973,667,000	1,283,216,963	1,283,216,963	0	0	65.0	100.0
平成30年度	1,458,444,000	1,426,780,763	1,426,780,763	0	0	97.8	100.0
対前年度比較	515,223,000	△ 143,563,800	△ 143,563,800	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は6.4%（前年度6.6%）であり、前年度と比較すると143,563,800円（10.1%）の減少となっている。

これは主に、社会福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金 15,832,122円（8.1%）、教育・保育給付費負担金の施設型給付費負担金 31,797,003円（20.3%）、社会福祉費補助金の福祉医療費助成事業補助金 5,211,634円（6.1%）、児童福祉費補助金の子ども・子育て支援交付金 13,832,000円（19.5%）が増加したものの、社会福祉費補助金の地域総合センター運営費等補助金 7,613,000円（19.4%）、農業費補助金の多目的機能支払交付金 7,052,243円（37.5%）、農業経営体高度化支援事業費補助金 14,815,000円（84.5%）、児童福祉費補助金の子育て支援環境整備事業費補助金 129,886,000円（皆減）が減少したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	40,444,000	40,518,267	40,518,267	0	0	100.2	100.0
平成30年度	100,230,000	109,367,040	109,367,040	0	0	109.1	100.0
対前年度比較	△ 59,786,000	△ 68,848,773	△ 68,848,773	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.2%（前年度0.5%）であり、前年度と比較すると68,848,773円（63.0%）の減少となっている。

これは主に、利子及び配当の財政調整基金運用収入 1,175,889円（110.9%）が増加したものの、不動産売払収入の土地売払収入 69,888,398円（70.2%）が減少したことによるものである。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	120,607,000	115,352,549	115,352,549	0	0	95.6	100.0
平成30年度	166,180,000	166,753,642	166,753,642	0	0	100.3	100.0
対前年度比較	△ 45,573,000	△ 51,401,093	△ 51,401,093	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.6%（前年度0.8%）であり、前年度と比較すると51,401,093円（30.8%）の減少となっている。

これは主に、総務管理費寄附金のふるさと寄附金 45,827,020円（28.5%）、社会福祉費寄附金の子どもの貧困対策寄附金 1,000,000円（皆減）が減少したことによるものである。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	596,538,000	589,740,877	589,740,877	0	0	98.9	100.0
平成30年度	490,877,000	486,695,341	486,695,341	0	0	99.1	100.0
対前年度比較	105,661,000	103,045,536	103,045,536	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は2.9%（前年度2.3%）であり、前年度と比較すると103,045,536円（21.2%）の増加となっている。

これは主に、振興基金繰入金 64,295,038円（15.8%）が減少したものの、財政調整基金繰入金 89,136,000円（皆増）、ふるさときらめき湖南づくり応援基金繰入金 80,503,500円（107.8%）が増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	310,316,000	310,316,795	310,316,795	0	0	100.0	100.0
平成30年度	339,633,000	339,633,497	339,633,497	0	0	100.0	100.0
対前年度比較	△ 29,317,000	△ 29,316,702	△ 29,316,702	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.5%（前年度1.6%）であり、前年度と比較すると29,316,702円（8.6%）の減少となっている。

なお、収入済額には、前年度からの繰越事業費等充当財源繰越金 26,511,000円が含まれており、純繰越金は 283,805,795円となっている。

第21款 諸収入

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	707,841,000	341,427,784	269,522,891	162,720	71,742,173	38.1	78.9
平成30年度	528,572,000	611,349,321	539,492,819	0	71,856,502	102.1	88.2
対前年度比較	179,269,000	△ 269,921,537	△ 269,969,928	皆増	△ 114,329	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は1.3％（前年度2.5％）であり、前年度と比較すると269,969,928円（50.0％）の減少となっている。

これは主に、衛生費雑入の障がい児通所支援事業費 6,030,050円（23.5％）、総務費雑入の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 9,878,000円（皆増）、交通災害共済加入推進費 10,028,500円（皆増）、土木費雑入の工事負担金 8,169,120円（皆増）が増加したものの、総務費雑入のコミュニティ助成事業助成金 14,900,000円（85.6％）、基幹系システム構築費用・料金システム保守負担金 3,557,960円（50.0％）、民生費雑入の福祉医療高額療養費戻入 8,640,105円（16.9％）、公立甲賀病院移転新築整備費清算金 265,794,896円（皆減）、教育費雑入の電子図書館整備事業助成金 8,083,200円（皆減）が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費雑入 52,941,001円である。

第22款 市 債

(単位：円・％)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
令和元年度	2,043,601,000	1,545,001,000	1,545,001,000	0	0	75.6	100.0
平成30年度	2,944,889,000	2,405,089,000	2,405,089,000	0	0	81.7	100.0
対前年度比較	△ 901,288,000	△ 860,088,000	△ 860,088,000	—	—	—	—

収入済額の歳入決算総額に占める割合は7.7％（前年度11.1％）であり、前年度と比較すると860,088,000円（35.8％）の減少となっている。

これは主に、公共事業等費の市道整備事業 56,100,000円（263.4％）が増加したものの、臨時財政対策債 215,488,000円（20.4％）、一般単独事業債の地方道路等整備事業（土木） 181,700,000円（76.4％）、旧合併特例事業（甲西中学校） 395,300,000円（皆減）が減少したことによるものである。

(3) 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位：円・％)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	21,934,982,000	19,588,596,097	1,744,765,000	601,620,903	89.3
平成30年度	22,311,701,000	21,261,758,585	615,725,000	434,217,415	95.3
対前年度比較	△ 376,719,000	△ 1,673,162,488	1,129,040,000	167,403,488	—

当年度の歳出決算額は、195億8,860万円で、予算現額に対して89.3%の執行率になっており、前年度と比較して6.0ポイント低くなっている。繰越明許となった事業費は17億4,477万円であり、この中には国の補正予算に伴い、次年度事業を前倒しして繰り越しとなった事業も含まれている。

イ 款別歳出状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合(％)	
					予算対比	歳出計対比
議 会 費	184,815,000	183,655,455	0	1,159,545	99.4	0.9
総 務 費	2,421,719,000	2,323,168,665	6,267,000	92,283,335	95.9	11.9
民 生 費	7,743,801,000	7,285,488,605	205,950,000	252,362,395	94.1	37.2
衛 生 費	1,585,040,000	1,554,599,444	0	30,440,556	98.1	7.9
労 働 費	59,224,000	58,699,178	0	524,822	99.1	0.3
農 林 水 産 業 費	1,299,044,000	228,506,287	1,047,635,000	22,902,713	17.6	1.2
商 工 費	196,834,000	190,438,737	3,030,000	3,365,263	96.8	1.0
土 木 費	1,944,614,000	1,692,030,436	217,883,000	34,700,564	87.0	8.6
消 防 費	800,252,200	789,149,999	0	11,102,201	98.6	4.0
教 育 費	2,555,546,000	2,167,530,601	264,000,000	124,015,399	84.8	11.1
公 債 費	2,542,300,000	2,540,969,400	0	1,330,600	99.9	13.0
諸 支 出 金	584,252,000	574,359,290	0	9,892,710	98.3	2.9
予 備 費	17,540,800	0	0	17,540,800	0.0	0.0
歳出合計	21,934,982,000	19,588,596,097	1,744,765,000	601,620,903	89.3	100.0

款別に決算額の大きいほうから民生費、公債費、総務費、教育費、土木費、衛生費、消防費、諸支出金、農林水産業費、商工費、議会費、労働費の順となっている。予算現額に対し執行割合が最も高いのは公債費で、最も低いのは農林水産業費となっている。翌年度繰越額は予算現額に対して7.9%で、前年度の2.8%から増加している。

以下、各款別の支出状況である。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	184,815,000	183,655,455	0	1,159,545	99.4
平成30年度	189,845,000	187,912,690	0	1,932,310	99.0
増減額	△ 5,030,000	△ 4,257,235	0	△ 772,765	—
増減率	97.4	97.7	—	60.0	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.9%（前年度0.9%）で、前年度と比較すると4,257,235円（2.3%）の減額となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,421,719,000	2,323,168,665	6,267,000	92,283,335	95.9
平成30年度	2,275,627,000	2,211,181,462	0	64,445,538	97.2
増減額	146,092,000	111,987,203	6,267,000	27,837,797	—
増減率	106.4	105.1	皆増	143.2	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は11.9%（前年度10.4%）で、前年度と比較すると111,987,203円（5.1%）の増加となっている。

これは主に、人件費 17,653,005円（1.7%）、ふるさとさくらめき湖南づくり寄附事業 24,688,947円（29.5%）、まちづくりセンター管理運営費 16,469,037円（22.5%）、市税徴収経費 18,021,298円（35.3%）が減少したものの、庁舎整備事業 91,067,641円（147.7%）、情報処理管理経費 19,780,677円（18.1%）、固定資産評価替事業 25,390,452円（93.3%）が増加したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、庁舎整備事業3,416,000円、個人番号カード利用環境整備事業 2,851,000円などである。

不用額の主なものは、一般管理費 14,946,310円、企画費 26,899,744円、税務総務費 20,627,887円などである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	7,743,801,000	7,285,488,605	205,950,000	252,362,395	94.1
平成30年度	7,749,603,000	7,599,500,675	2,814,000	147,288,325	98.1
増減額	△ 5,802,000	△ 314,012,070	203,136,000	105,074,070	—
増減率	99.9	95.9	7,318.8	171.3	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は37.2%（前年度35.7%）で、前年度と比較すると314,012,070円（4.1%）の減少となっている。

これは主に、人件費 38,831,345円（4.1%）、障がい福祉事業 22,804,115円（2.0%）、介護保険事業 37,578,144円（8.3%）、児童手当支給事業費 46,780,065円（3.9%）が増加したものの、保育園振興対策事業 458,356,523円（46.8%）、認定こども園振興対策事業 69,819,557円（17.8%）が減少したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、松籟会館整備事業 205,950,000円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費 46,892,691円、保育園費 118,120,747円などである。

第4款 衛生費

（単位：円・%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,585,040,000	1,554,599,444	0	30,440,556	98.1
平成30年度	1,578,205,000	1,542,081,708	5,219,000	30,904,292	97.7
増減額	6,835,000	12,517,736	△ 5,219,000	△ 463,736	—
増減率	100.4	100.8	皆減	98.5	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は7.9%（前年度7.3%）で、前年度と比較すると12,517,736円（0.8%）の増加となっている。

これは主に、広域行政経費 48,583,642円（19.6%）、保健センター管理経費 4,476,574円（28.6%）、広域清掃経費 20,590,000円（7.3%）が減少したものの、人件費 5,730,668円（2.6%）、火葬場管理運営経費 6,882,480円（20.5%）、一般廃棄物処理経費 5,628,146円（1.6%）が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、予防費 11,688,794円、清掃事業費 5,056,059円などである。

第5款 労働費

（単位：円・%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	59,224,000	58,699,178	0	524,822	99.1
平成30年度	66,600,000	64,683,766	0	1,916,234	97.1
増減額	△ 7,376,000	△ 5,984,588	0	△ 1,391,412	—
増減率	88.9	90.7	—	27.4	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.3%（前年度0.3%）で、前年度と比較すると5,984,588円（9.3%）の減少となっている。

これは主に、人件費 4,669,305円（30.2%）が増加したものの、就労対策事業 4,394,874円（34.8%）が減少したことによるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,299,044,000	228,506,287	1,047,635,000	22,902,713	17.6
平成30年度	497,715,000	477,171,588	4,922,000	15,621,412	95.9
増減額	801,329,000	△ 248,665,301	1,042,713,000	7,281,301	—
増減率	261.0	47.9	21,284.7	146.6	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は1.2%（前年度2.2%）で、前年度と比較すると248,665,301円（52.1%）の減少となっている。

これは主に、農業委員会運営経費 2,533,015円（27.8%）、土地改良施設保全管理事業 5,424,533円（27.7%）が増加したものの、甲西南部地区農業農村整備事業 26,836,896円（64.0%）、農地防災かんがい排水事業 30,280,168円（80.9%）が減少したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、土地改良施設保全管理事業 73,000,000円、甲西南部地区農業農村整備事業 954,635,000円、林道等維持補修事業 20,000,000円などである。

不用額の主なものは、農地費 6,867,491円、基盤整備費 8,862,454円などである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	196,834,000	190,438,737	3,030,000	3,365,263	96.8
平成30年度	190,902,000	189,798,676	0	1,103,324	99.4
増減額	5,932,000	640,061	3,030,000	2,261,939	—
増減率	103.1	100.3	皆増	305.0	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は1.0%（前年度0.9%）で、前年度と比較すると640,061円（0.3%）の増加となっている。

これは主に、観光推進対策事業 2,692,980円（9.3%）が減少したものの、人件費 4,976,019円（22.2%）が増加したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、産業振興ビジョン策定事業 3,030,000円である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,944,614,000	1,692,030,436	217,883,000	34,700,564	87.0
平成30年度	1,962,638,000	1,697,732,003	227,459,000	37,446,997	86.5
増減額	△ 18,024,000	△ 5,701,567	△ 9,576,000	△ 2,746,433	—
増減率	99.1	99.7	95.8	92.7	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は8.6%（前年度8.0%）で、前年度と比較すると5,701,567円（0.3%）の減少となっている。

これは主に、公共下水道事業会計操出金 10,000,000円（1.5%）が増加したものの、人件費 2,160,703円（0.9%）、土木管理費 5,630,110円（9.9%）、地方特定道路新設改良事業 104,953,560円（31.2%）、三雲駅周辺整備事業 126,082,872円（77.8%）が減少したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、市道甲西駅美松線道路新設事業 139,153,000円、市道三雲畑線歩道整備事業 8,470,000円 都市計画マスタープラン改訂事業 4,000,000円 三雲駅南側道路整備事業 66,260,000円などである。

不用額の主なものは、土木総務費 7,823,751円、道路新設改良費 5,027,725円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	800,252,200	789,149,999	0	11,102,201	98.6
平成30年度	752,075,000	739,502,639	0	12,572,361	98.3
増減額	48,177,200	49,647,360	0	△ 1,470,160	—
増減率	106.4	106.7	—	88.3	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は4.0%（前年度3.5%）で、前年度と比較すると49,647,360円（6.7%）の増加となっている。

これは主に、消防施設整備事業費 1,584,701円（9.3%）が減少したものの、広域行政経費 34,911,000円（5.3%）、消防設備経費 12,510,080円（71.2%）が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、常備消防費 6,090,000円、非常備消防費 3,620,831円などである。

第10款 教育費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,555,546,000	2,167,530,601	264,000,000	124,015,399	84.8
平成30年度	3,385,894,000	2,907,878,880	375,311,000	102,704,120	85.9
増減額	△ 830,348,000	△ 740,348,279	△ 111,311,000	21,311,279	—
増減率	75.5	74.5	70.3	120.8	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は11.1％（前年度13.7％）で、前年度と比較すると740,348,279円（25.5％）の減少となっている。

これは主に、小学校施設整備事業 7,236,000円（皆減）、中学校管理運営事業 13,299,849円（15.9％）、図書館施設管理事業 130,324,608円（90.4％）が減少したものの、人件費 21,553,952円（4.7％）、小学校費の教育振興対策推進事業 21,725,421円（100.5％）、社会教育施設管理運営事業 3,478,866円（3.1％）が増加したことによるものである。

また、翌年度に繰越明許となった事業は、学校ICT環境整備構築事業 264,000,000円である。

不用額の主なものは、教育委員会事務局費 8,394,951円、小学校費の学校管理費 12,383,419円、給食センター管理費 17,552,867円である。

第11款 公債費

(単位：円・％)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,542,300,000	2,540,969,400	0	1,330,600	99.9
平成30年度	2,532,020,000	2,531,087,095	0	932,905	100.0
増減額	10,280,000	9,882,305	0	397,695	—
増減率	100.4	100.4	—	142.6	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は13.0％（前年度11.9％）で、前年度と比較すると9,882,305円（0.4％）の増加となっている。

これは主に、長期債元金 2,380,836,237円および長期債利子 159,449,480円である。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	584,252,000	574,359,290	0	9,892,710	98.3
平成30年度	1,102,077,000	1,101,749,219	0	327,781	100.0
増減額	△ 517,825,000	△ 527,389,929	0	9,564,929	—
増減率	53.0	52.1	—	3,018.1	—

支出済額の歳出決算総額に占める割合は2.9%（前年度5.2%）で、前年度と比較すると527,389,929円（47.9%）の減少となっている。

これは主に、ふるさときらめき湖南づくり応援基金積立金 45,807,020円（28.5%）、財政調整基金積立金 338,838,000円（69.0%）、庁舎整備基金積立 84,000,000円（27.6%）などが減少したことによるものである。

第14款 予備費

(単位：円)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び充用増減	予算現額	不用額
令和元年度	30,000,000	0	△ 12,459,200	17,540,800	17,540,800
平成30年度	30,000,000	△ 1,231,000	△ 12,843,000	15,926,000	15,926,000
増減額	0	皆減	△ 383,800	1,614,800	1,614,800

予備費の充用額は、前年度と比較すると12,459,200円で前年より383,800円少なくなっている。

予備費充用としては、人事管理経費 2,700,000円、福祉医療助成事業 1,287,000円、石部保健センター管理経費 1,907,000円、土木管理経費 1,266,000円などがあつた。

予備費を充用するときは事業の内容と必要額の見極めを的確にされたい。

（単位：千円）

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源	
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
2 総務費	1 総務管理費	庁舎整備事業	3,416,000				2,800,000		616,000	実施設計業務を3月末まで延長したことにより、建築確認や環境性能評価などの取得業務が来年度となるため、申請に係る役務費(手数料)を繰越すものである。
		個人番号カード利用環境整備事業	2,851,000		2,851,000				0	令和元年9月に、民間キャッシュレス決済事業者を活用したマイナポイント施策へと抜本的な見直しが行われ、実施する事務内容の詳細の提示を受けるのが当初想定よりも大幅に遅れたことにより、年度内に事業が完了しないため委託料等を繰越すものである。
3 民生費	1 社会福祉費	松籟会館整備事業	205,950,000			132,109,000	66,600,000		7,241,000	令和2年3月に県からの内示があり、工期は令和2年4月～令和2年11月を予定していることから工事請負費等を繰越すものである。
6 農林水産業費	1 農業費	土地改良施設保全管理事業	73,000,000			73,000,000			0	経済対策等による国庫補助事業の前倒しに係る執行のため委託料を繰越すものである。
		甲西南部地区農業農村整備事業	954,635,000			471,404,000		463,754,000	19,477,000	夏見工区及び針工区における換地計画策定に際し、権利者との調整に不測の日数を要したため委託料等を繰越すものである。
	2 林業費	林道等維持補修事業	20,000,000			1,500,000	18,500,000		0	滋賀県発注工事との施工調整に不測の日数を要したため工事請負費等を繰越すものである。
7 商工費	1 商工費	産業振興ビジョン策定事業	3,030,000	2,850,000					180,000	産業振興ビジョン策定業務において産業振興戦略推進会議の開催回数が増えたため委託料等を繰越すものである。
8 土木費	2 道路橋梁費	市道甲西駅美松線道路新設事業	139,153,000		63,591,000		67,900,000		7,662,000	工事期間中の台風による大雨の影響で、現場が被災し、復旧に時間を要したため工事請負費等を繰越すものである。
		市道三雲畑線歩道整備事業	8,470,000		3,101,000		4,700,000		669,000	甲西駅美松線道路新設工事において、補助対象事業費に残額が生じ、更なる事業促進を図るため令和2年度予定事業を前倒しで執行することとなったため委託料を繰越すものである。
	4 都市計画費	都市計画マスタープラン改訂事業	4,000,000						4,000,000	区域区分編入に伴う国及び県協議の結果を踏まえた見直しを行う必要があり、不測の日数を要したため委託料を繰越すものである。
		三雲駅南側道路整備事業	66,260,000		15,189,000		41,700,000		9,371,000	資材運搬、工事車両の進入路や交通規制期間、規制時間について、地元や沿線事業者との調整に不足の日数を要したため工事請負費を繰越すものである。
10 教育費	1 教育総務費	学校ICT環境整備構築事業	264,000,000		71,945,000		192,000,000		55,000	国の補正予算事業であり、事業内定が令和2年3月6日であったが、事業内容も小中学校(13校)の校内LAN整備であり工期に相当の日数を有することから委託料を繰越すものである。
合	計		1,744,765,000	2,850,000	156,677,000	678,013,000	394,200,000	463,754,000	49,271,000	

※ 前年度と比較すると、件数は12件(前年度6件)と増加し、金額も17億4,477万円(前年度6億1,573万円)と増加している。
 年度途中での進捗管理の徹底を図り、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

3. 特別会計

(1) 概要

特別会計は、4会計あり、その予算総額は99億5,158万5,000円で
これに対する決算額は、

- 歳入総額 99億2,022万1,128円（予算に対する収入率99.7%）
 - 歳出総額 97億5,156万0,064円（予算に対する執行率98.0%）
- 歳入歳出差引額 1億6,866万1,064円 となっている。

ア 各会計別決算の収支状況

（単位：円・％）

番号	会 計 名	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額と 決算額との比較	同左 比率
1	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入	5,021,024,000	5,052,143,281	31,119,281	100.6
		歳 出	5,021,024,000	4,940,724,877	80,299,123	98.4
		差引残額	0	111,418,404	—	—
2	国民健康保険診療所 特 別 会 計	歳 入	548,729,000	510,256,491	△ 38,472,509	93.0
		歳 出	548,729,000	491,949,581	56,779,419	89.7
		差引残額	0	18,306,910	—	—
3	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	938,157,000	943,179,702	5,022,702	100.5
		歳 出	938,157,000	931,931,100	6,225,900	99.3
		差引残額	0	11,248,602	—	—
4	介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	3,443,675,000	3,414,641,654	△ 29,033,346	99.2
		歳 出	3,443,675,000	3,386,954,506	56,720,494	98.4
		差引残額	0	27,687,148	—	—
合 計		歳 入	9,951,585,000	9,920,221,128	△ 31,363,872	99.7
		歳 出	9,951,585,000	9,751,560,064	200,024,936	98.0
		差引残額	0	168,661,064	—	—

※ 歳入の△は、予算現額より決算額が少ないことを表している。

イ 一般会計からの繰入金状況

（単位：円・％）

区 分	決 算 額		歳入決算額に 対する比率
	歳 入 決 算 額	繰 入 金	
国民健康保険特別会計	5,052,143,281	300,209,832	5.9
国民健康保険診療所 特 別 会 計	510,256,491	140,000,000	27.4
後期高齢者医療特別会計	943,179,702	484,153,503	51.3
介 護 保 険 特 別 会 計	3,414,641,654	493,009,000	14.4
合 計	9,920,221,128	1,417,372,335	14.3

(2) 各特別会計の概要

① 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入割合 %		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対 比
1 国民健康 保 険 税	1,001,120,000	1,383,221,682	1,040,088,374	20,868,677	322,264,631	38,968,374	103.9	75.2	20.6
2 使用料及び 手 数 料	730,000	753,700	753,700	0	0	23,700	103.2	100.0	0.0
3 県支出金	3,560,241,000	3,509,591,992	3,509,591,992	0	0	△ 50,649,008	98.6	100.0	69.5
4 財産収入	500,000	270,829	270,829	0	0	△ 229,171	54.2	100.0	0.0
5 繰 入 金	330,034,000	324,609,832	324,609,832	0	0	△ 5,424,168	98.4	100.0	6.4
6 諸 収 入	11,638,000	63,482,935	60,529,421	0	2,953,514	48,891,421	520.1	95.3	1.2
7 繰 越 金	113,175,000	113,175,133	113,175,133	0	0	133	100.0	100.0	2.2
8 国庫支出金	3,586,000	3,124,000	3,124,000	0	0	△ 462,000	87.1	100.0	0.1
歳 入 合 計	5,021,024,000	5,398,230,103	5,052,143,281	20,868,677	325,218,145	31,119,281	100.6	93.6	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行割合 %		備 考
					予算 対比	歳出計 対 比	
1 総 務 費	37,644,000	34,472,958	0	3,171,042	91.6	0.7	
2 保険給付費	3,467,410,000	3,398,031,789	0	69,378,211	98.0	68.8	
3 国民健康保険 事業費納付金	1,364,168,000	1,364,164,350	0	3,650	100.0	27.6	
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	800	0	1,200	40.0	0.0	
5 保健事業費	72,830,000	66,857,992	0	5,972,008	91.8	1.3	
6 公 債 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
7 諸支出金	77,957,000	77,196,988	0	760,012	99.0	1.6	
8 予 備 費	513,000	0	0	513,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	5,021,024,000	4,940,724,877	0	80,299,123	98.4	100.0	

令和元年度末の国民健康保険総加入者は10,743人で前年より210人減となっている。

その内訳としては、一般は 10,742人で前年度より190人の減となり、退職は1人で前年より20人の減となっている。

主な歳入は国民健康保険税10億4,008万円、県支出金35億959万円、一般会計からの繰入金3億20万円などである。

歳出の68.8%を占める保険給付のうち、療養諸費については、一般が29億5,140万円、退職が92万円となっており、被保険者1人当たりの平均医療費は、一般が約27万4,753円、退職が約15万7,303円となっている。国民健康保険の被保険者数は年々減少する一方で、団塊の世代の高齢化の進展に伴い1人当たりの医療費は増加傾向にある。適切な医療受診の推奨、ジェネリック医薬品の普及等を行い、医療費削減策を講じていく必要がある。さらには、疾病の早期発見、早期治療のために特定健診受診や特定保健指導についての国民健康保険加入者の意識を高め、受診勧奨を強化するとともに、効果的な保健事業の実施に期待する。

国民健康保険税の滞納については、前年度より1,160万円少ない2,086万円を不納欠損として処理している。収入未済額の現年度と過年度分を合わせると3億2,226万円であり、前年度からは3,591万円程度減っているが、累積滞納額は多い。現年分の徴収率は94.66%となり、前年度を0.38ポイント上回った。不納欠損処理により収入未済額は減っているが、県内では下位の収納率であるということをしかりと受け止める必要がある。

収納率の改善に向け組織全体で取り組み、現年の収入未済額を減らし、あわせて過年度分の徴収に努め、滞納額全体の減少に向け鋭意努力していただきたい。

平成30年度から国民健康保険の広域化が施行され、おおむね安定的に運営されているが、県内の保険料水準の統一に向けた円滑な移行と制度の定着、また一層の国民健康保険財政の健全化が図られるよう期待する。

② 国民健康保険診療所特別会計

この特別会計は、夏見診療所、岩根診療所、水戸診療所、石部診療所の4医療施設から構成されている。

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入割合 %		
							予算 対比	調定 対比	歳入計 対 比
1 診 療 収 入	379,725,000	341,916,358	341,916,358	0	0	△ 37,808,642	90.0	100.0	67.0
2 使用料及び 手 数 料	3,360,000	2,761,520	2,761,520	0	0	△ 598,480	82.2	100.0	0.5
3 財 産 収 入	21,000	18,474	18,474	0	0	△ 2,526	88.0	100.0	0.0
4 繰 入 金	140,000,000	140,000,000	140,000,000	0	0	0	100.0	100.0	27.4
5 繰 越 金	22,793,000	22,793,805	22,793,805	0	0	805	100.0	100.0	4.5
6 諸 収 入	2,830,000	2,766,334	2,766,334	0	0	△ 63,666	97.8	100.0	0.6
歳 入 合 計	548,729,000	510,256,491	510,256,491	0	0	△ 38,472,509	93.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行割合 %		備 考
					予算 対比	歳出計 対 比	
1 総 務 費	279,801,000	268,218,307	0	11,582,693	95.9	54.6	
2 医 業 費	218,902,000	177,234,156	0	41,667,844	81.0	36.0	
3 施設整備費	6,160,000	4,037,504	0	2,122,496	65.5	0.8	
4 諸 支 出 金	16,255,000	16,252,474	0	2,526	100.0	3.3	
5 公 債 費	26,208,000	26,207,140	0	860	100.0	5.3	
6 予 備 費	1,403,000	0	0	1,403,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	548,729,000	491,949,581	0	56,779,419	89.7	100.0	

各診療所ごとの歳入歳出決算額は次のとおりとなっている。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 残 額
夏見診療所 岩根診療所	120,946,954	118,423,623	2,523,331
水戸診療所	78,612,594	100,292,429	△ 21,679,835
石部診療所	147,831,954	207,130,181	△ 59,298,227
歳入(使用料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入)	162,864,989	0	162,864,989
歳出(総務管理費、積立金)	0	66,103,348	△ 66,103,348
合 計	510,256,491	491,949,581	18,306,910

各診療所の今年度決算による積立金の財政調整基金増減は次のとおりとなっている。

(単位:円)

区 分	平成30年度末 現在高	年度中増減高	令和元年度末 現在高	備 考
国民健康保険診療所 財政調整基金	24,471,510	16,234,000 18,287	40,723,797	
国民健康保険診療所 減債基金	352,749	0 187	352,936	
合 計	24,824,259	16,252,474	41,076,733	

夏見診療所・岩根診療所

夏見診療所と岩根診療所の診療収入の内、外来収入の比較

(単位:円・%)

区 分	夏見診療所	比 率	岩根診療所	比 率
国民健康保険診療報酬収入	13,168,807	16.4	4,094,426	12.7
社会保険診療報酬収入	20,448,007	25.5	13,208,906	41.1
後期高齢者診療報酬収入	22,955,253	28.7	3,232,880	10.1
一 部 負 担 金	20,451,427	25.5	9,487,199	29.5
その他の診療報酬収入	3,096,612	3.9	2,123,645	6.6
合 計	80,120,106	100.0	32,147,056	100.0

外来診療報酬は国民健康保険、社会保険、後期高齢者医療の3つの保険からの収入が主なものである。両診療所の収入構成を比較すると、夏見診療所は社会保険と後期高齢医療制度の診療報酬収入が54.2%。一方、岩根診療所では社会保険が41.1%となっており両診療所の地域特性を見ることができる。

患者数については、夏見診療所は前年より31人増加して12,755人、岩根診療所は1,803人減少して8,176人となっている。

夏見診療所 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	令和元年度			平成30年度		
	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	1,094	7,440,512	6,801	864	6,097,439	7,057
5月	898	6,064,222	6,753	980	6,561,542	6,695
6月	897	5,968,262	6,654	908	6,089,003	6,706
7月	982	6,472,682	6,591	920	6,012,031	6,535
8月	856	5,873,812	6,862	871	5,987,401	6,874
9月	883	5,940,838	6,728	853	5,691,361	6,672
10月	1,108	6,977,943	6,298	1,185	7,152,813	6,036
11月	1,820	8,505,323	4,673	1,401	7,535,281	5,379
12月	1,285	7,590,308	5,907	1,535	8,343,681	5,436
1月	1,002	6,635,883	6,623	1,155	7,589,263	6,571
2月	1,008	6,471,896	6,421	1,021	6,775,820	6,636
3月	922	6,178,425	6,701	1,031	6,727,394	6,525
計	12,755	80,120,106	6,281	12,724	80,563,029	6,332

岩根診療所 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	令和元年度			平成30年度		
	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	708	2,801,261	3,957	676	3,727,098	5,513
5月	626	2,493,761	3,984	715	3,856,801	5,394
6月	688	2,603,685	3,784	538	2,889,525	5,371
7月	668	2,414,511	3,615	747	3,520,518	4,713
8月	552	2,028,822	3,675	594	2,312,786	3,894
9月	592	2,246,622	3,795	683	2,653,330	3,885
10月	879	3,185,659	3,624	1,040	3,821,741	3,675
11月	1,171	4,235,841	3,617	1,321	4,954,245	3,750
12月	852	3,438,858	4,036	1,121	4,338,292	3,870
1月	548	2,653,629	4,842	1,022	5,475,672	5,358
2月	492	2,307,432	4,690	678	3,272,465	4,827
3月	400	1,736,975	4,342	844	3,492,191	4,138
計	8,176	32,147,056	3,932	9,979	44,314,664	4,441

水戸診療所

収入は外来診療収入とその他診療収入を合わせて7,861万円となっている。

外来の診療収入は6,757万円で前年度より69万円の減となっている。外来の主な内訳は、国民健康保険診療報酬が1,591万円、社会保険診療報酬が1,408万円、後期高齢者診療報酬が2,216万円、一部負担金が1,271万円、その他の診療報酬は268万円となっており、国民健康保険診療報酬が社会保険診療報酬を上回る傾向を示している。

支出では、人件費（給料、手当、共済費）で5,736万円、管理運営事業で賃金417万円を支出している。需用費（消耗品費、光熱水費）167万円、役務費62万円、委託料115万円などで総務費は合計6,643万円となっている。医業費は医薬材料費2,492万円、委託料350万円などで合計3,291万円である。その他施設整備費で需用費(修繕料) 96万円支出しており、歳出総額で1億30万円となっている。

年間患者数は8,993人で30年度の9,014人より21人減少している。患者数が年々減少化傾向にあり、近隣の医業環境の変化を十分に把握する中で、今まで以上の健全経営と地域住民の健康管理に更に寄与されることを望む。

水戸診療所 月別外来診療報酬額

(単位:人・円)

	令和元年度			平成30年度		
	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延 患 者 数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	739	5,604,492	7,584	693	5,269,674	7,604
5月	698	6,202,558	8,886	712	5,779,740	8,118
6月	673	4,859,501	7,221	685	5,277,516	7,704
7月	951	6,280,304	6,604	663	5,182,488	7,817
8月	604	4,687,013	7,760	688	5,462,973	7,940
9月	681	5,208,101	7,648	613	4,563,287	7,444
10月	701	5,109,334	7,289	806	6,070,528	7,532
11月	1,079	5,438,025	5,040	860	5,921,487	6,885
12月	850	6,073,872	7,146	791	5,305,926	6,708
1月	741	5,867,710	7,919	873	6,801,221	7,791
2月	608	5,872,958	9,659	786	6,070,624	7,723
3月	668	6,368,928	9,534	844	6,560,895	7,774
計	8,993	67,572,796	7,514	9,014	68,266,359	7,573

石部診療所

石部診療所には、内科、小児科、皮膚科、眼科、整形外科の5つの診療科目があり、全科の延べ患者数は、24,119人で前年度より70人増加している。入院患者については医師確保が困難なことから受入は引き続き実施していない。

外来の診療収入は1億2,347万円で前年度より81万円の減となっている。外来の主な内訳は、国民健康保険診療報酬が2,309万円、社会保険診療報酬が2,813万円、後期高齢者診療報酬が4,626万円、一部負担金が2,132万円その他の診療報酬は465万円となっている。後期高齢者診療報酬が、国民健康保険診療報酬、社会保険診療報酬を上回る傾向を示している。

支出では、人件費（給料、手当、共済費）で1億292万円、管理運営事業で賃金5,092万円、需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費）674万円、役務費111万円、委託料1,036万円などで1億7,578万円となっている。診療事業は医薬材料費1,479万円、委託料804万円などで合計2,827万円である。その他施設整備費で308万円支出しており、歳出総額で2億713万円となっている。

収入における診療収入（外来収入、その他の診療収入）と諸収入の合計額は1億4,783万円で、支出における総務費（人件費、管理運営費）と診療事業（医薬費）、施設管理費の合計額は2億713万円となっており、差引5,930万円の赤字となっている。

開業以来、地域住民への拠点病院として大きな貢献を果たしてきたが、近年診療報酬収入は増減を繰り返しており、前年度より81万円の減となった。当市の厳しい財政事情もあるが、より一層の経営改善を重ね、市民に信頼される拠点医療施設を目指して邁進されたい。

石部診療所 月別外来診療報酬額

（単位：人・円）

	令和元年度			平成30年度		
	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額	外 来 延患者数	外 来 診 療 報 酬 額	1人1日当たり 診療報酬額
4月	1,882	11,174,875	5,938	1,767	9,717,276	5,499
5月	1,821	9,999,631	5,491	2,006	10,686,198	5,327
6月	1,865	10,569,480	5,667	1,845	10,234,898	5,547
7月	2,162	11,425,210	5,285	2,079	11,106,678	5,342
8月	1,899	9,443,827	4,973	1,887	10,092,936	5,349
9月	2,105	10,082,127	4,790	1,854	9,307,851	5,020
10月	2,294	10,490,428	4,573	2,423	11,308,916	4,667
11月	2,523	10,097,803	4,002	2,383	10,437,822	4,380
12月	2,199	10,606,925	4,824	2,160	10,020,868	4,639
1月	1,762	9,238,405	5,243	1,892	10,403,714	5,499
2月	1,685	9,311,619	5,526	1,766	10,252,759	5,806
3月	1,922	11,034,444	5,741	1,987	10,712,304	5,391
計	24,119	123,474,774	5,119	24,049	124,282,220	5,168

【診療実績】

	午前診						午後診						夜診					
	月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土
①内科	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—
②小児科	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—
③皮膚科	○	—	○	—	—	—	◎	—	—	—	—	—	△	—	□	—	—	—
④眼科	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—
⑤整形外科	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ ◎は、第2・4週は診療日（予約外来、再診の人のみ）
△は、第1・3・5週は診療日（予約外来、再診の人のみ）
□は、予約外来

③ 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合 %		
							予算 対 比	調定 対 比	歳入計 対 比
1 後期高齢者医療保険料	416,283,000	429,985,112	425,513,742	954,710	3,516,660	9,230,742	102.2	99.0	45.1
2 使用料及び手数料	50,000	63,000	63,000	0	0	13,000	126.0	100.0	0.0
3 国庫支出金	2,783,000	2,539,000	2,539,000	0	0	△ 244,000	91.2	100.0	0.3
4 繰 入 金	484,154,000	484,153,503	484,153,503	0	0	△ 497	100.0	100.0	51.3
5 諸 収 入	25,992,000	22,014,549	22,014,549	0	0	△ 3,977,451	84.7	100.0	2.3
6 繰 越 金	8,895,000	8,895,908	8,895,908	0	0	908	100.0	100.0	1.0
歳 入 合 計	938,157,000	947,651,072	943,179,702	954,710	3,516,660	5,022,702	100.5	99.5	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行割合 %		備 考
					予算 対 比	歳入計 対 比	
1 総 務 費	4,215,000	4,134,533	0	80,467	98.1	0.4	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	904,491,000	904,488,285	0	2,715	100.0	97.1	
3 保健事業費	17,217,000	12,037,562	4,417,000	762,438	69.9	1.3	
4 諸 支 出 金	12,229,000	11,270,720	0	958,280	92.2	1.2	
5 予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0	0.0	
歳 出 合 計	938,157,000	931,931,100	4,417,000	1,808,900	99.3	100.0	

主な歳入は保険料4億2,551万円、市の一般会計からの繰入金4億8,415万円で総額9億4,317万円となっている。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金で、9億449万円となっており、歳出総額は9億3,193万円である。なお、歳入歳出差引額1,124万円は翌年度へ繰り越している。

保険料は、原則年金から引き落としされる特別徴収保険料が2億9,394万円、普通徴収保険料が1億3,156万円で、収納率は99.0%となっている。被保険者数は5,831人で前年から225人の増となっている。

収入未済額のうち過年度分は176万円であった。高齢化に伴い被保険者数が年々増加する中、不納欠損額についても、毎年増加しており、保険料の徴収等引き続き適切な制度運営に努められたい。

④ 介護保険特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較	収入割合 %		
							予算 対 比	調定 対 比	歳入計 対 比
1 保 険 料	853,610,000	893,326,409	862,353,982	5,157,881	25,814,546	8,743,982	101.0	96.5	25.2
2 使用料及び 手 数 料	80,000	88,697	88,697	0	0	8,697	110.9	100.0	0.0
3 国庫支出金	640,546,000	637,302,560	637,302,560	0	0	△ 3,243,440	99.5	100.0	18.7
4 支 払 基 金 交 付 金	871,141,000	860,233,000	860,233,000	0	0	△ 10,908,000	98.7	100.0	25.2
5 県 支 出 金	472,269,000	471,416,630	471,416,630	0	0	△ 852,370	99.8	100.0	13.8
6 財 産 収 入	160,000	99,284	99,284	0	0	△ 60,716	62.1	100.0	0.0
7 繰 入 金	594,690,000	571,009,000	571,009,000	0	0	△ 23,681,000	96.0	100.0	16.7
8 繰 越 金	10,123,000	10,123,156	10,123,156	0	0	156	100.0	100.0	0.3
9 諸 収 入	1,056,000	2,029,472	2,015,345	0	14,127	959,345	190.8	99.3	0.1
歳 入 合 計	3,443,675,000	3,445,628,208	3,414,641,654	5,157,881	25,828,673	△ 29,033,346	99.2	99.1	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行割合 %		備 考
					予算 対 比	歳出計 対 比	
1 総 務 費	58,780,000	55,959,703	0	2,820,297	95.2	1.7	
2 保険給付費	3,189,444,000	3,146,578,375	0	42,865,625	98.7	92.9	
3 地 域 支 援 事 業 費	134,095,000	124,267,867	0	9,827,133	92.7	3.7	
4 基金積立金	11,006,000	10,945,284	0	60,716	99.4	0.3	
5 公 債 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	
6 諸 支 出 金	38,741,000	38,626,757	0	114,243	99.7	1.1	
7 予 備 費	932,000	0	0	932,000	0.0	0.0	
8 保 健 福 祉 事 業 費	10,577,000	10,576,520	0	480	100.0	0.3	
歳 出 合 計	3,443,675,000	3,386,954,506	0	56,720,494	98.4	100.0	

要介護等認定状況は下記のとおりとなっている。

【要介護等認定者数】（令和2年3月末現在）

（単位：人・％）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	認定率
1号被保険者	199	171	515	334	238	231	195	1,883	14.16%
65～74歳	44	28	71	38	30	28	27	266	3.56%
75歳以上	155	143	444	296	208	203	168	1,617	27.78%
2号被保険者	9	8	13	9	8	4	9	60	
総数	208	179	528	343	246	235	204	1,943	
計画値	177	144	589	339	237	242	240	1,968	
計画との差	31	35	△ 61	4	9	△ 7	△ 36	△ 25	
割合	10.7%	9.2%	27.2%	17.7%	12.7%	12.1%	10.5%	100.0%	
							全国認定率		18.45%
							滋賀県認定率		17.39%
							全国前期認定率		4.21%
							全国後期認定率		31.88%
							滋賀県前期認定率		3.55%
							滋賀県後期認定率		31.26%

※全国、滋賀県の数値は、令和2年3月末現在

認定率は全国及び滋賀県と比較において、いずれも平均値より下回っている。

要介護等の認定者数は、総数1,943人で前年比2.5%（48人）の増であった。

認定審査会の二次判定の変更件数は176件で前年度より48件減少しており、重度への変更が164件、軽度への変更は12件であった。

令和2年2月末の居宅サービス・地域密着型サービス受給利用者数は1,575人であった、施設利用者数は354人となっている。

保険給付費全体では31億4,658万円を支出している。介護サービス等諸費は29億839万円で、全部で10項目の給付費等があるが、居宅介護サービスで10億574万円、施設介護サービスで9億2,082万円、地域密着型介護サービスで8億936万円、この3つのサービスで保険給付費の86.9%を占めている。

施設入所者の内訳は老人福祉施設133人、老人保健施設105人、療養型医療施設38人、介護医療院3人となっている。

介護給付費準備基金は7,283万円減の1億1,195万円となっている。歳入については、1号被保険者保険料の現年度調定額8億6,781万円に対し、収入済額は8億6,028万円で収納率99.13%となり、前年度から0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額は515万円で前年度より25万円増加している。

収入未済額は前年度より30万円増加し2,581万円となった。一層の徴収率アップを望む。

全国的にも要介護認定者数は増加傾向にある。当市においても、高齢化が益々進む中で、制度改正などの動きを早めに把握し、適正な保険料で運用できるよう努力されたい。

4. 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を審査照合したところ符合して相違なかった。

(1) 公有財産

土 地

(単位: m²)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
行政財産	1,164,156.41	△ 29,207.78	1,134,948.63
普通財産	12,170,206.40	28,370.81	12,198,577.21
計	13,334,362.81	△ 836.97	13,333,525.84

建 物

(単位: m²)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
行政財産	209,030.48	△6,542.02	202,488.46
普通財産	0.00	0.00	0.00
計	209,030.48	△6,542.02	202,488.46

地方財政法第8条に「地方公共団体の財産は、常に良好な状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて最も効率的にこれを運用しなければならない」と明記されている。

期中の財産の動きを正確に把握することは当然であり、財産の効率的な運用の視点からの現状管理も含め中长期計画を策定し、有効的な財産利用されるよう鋭意努力されることを望む。

(2) 公債証明又は株券

(単位: 千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
出資金・預託金 出捐金・醸出金	92,793	0	92,793

(3) 物 品 (1件50万円以上のみ)

(単位: 台・件)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 中 増 減 高	令和元年度末 現 在 高
各種自動車	90	2	92
そ の 他	395	1	396
計	485	3	488

5. 基金の運用状況

令和2年3月31日 現在
(単位：円)

No.	項 目		平成31年3月31日 基金現在高	決算年度中 増 減 高	令和2年3月31日 基金現在高	決算年度中増減高内容			
						増		減	
						理 由	金 額	理 由	金 額
1	財 政 調 整 基 金		1,692,767,280	154,536,672	1,847,303,952	積立金	152,300,000		
						運用収入	2,236,672		
2	減 債 基 金		240,668,911	127,320	240,796,231	積立金	0		
						運用収入	127,320		
3	庁 舎 整 備 基 金		439,094,502	220,232,292	659,326,794	積立金	220,000,000		
						運用収入	232,292		
4	まちづくり事業基金		11,505,413	6,087	11,511,500	積立金	0		
						運用収入	6,087		
5	振 興 基 金		1,491,094,785	△ 405,524,816	1,085,569,969	積立金	0	一般会計に繰出	406,114,101
						運用収入	589,285		
6	青少年健全育成基金		8,394,588	△ 880,559	7,514,029	積立金	300,000	一般会計に繰出	1,185,000
						運用収入	4,441		
7	高 額 福 祉 貸 付 基 金		8,000,000	0	8,000,000	積立金	0		
						運用収入	0		
8	公 共 公 益 施 設 等 整 備 基 金		316,530,812	83,589,623	400,120,435	積立金	83,420,000		
						運用収入	169,623		
9	笹ヶ谷壺園管理基金		104,283,794	△ 2,392,991	101,890,803	積立金	0	一般会計に繰出	2,447,000
						運用収入	54,009		
10	ふるさと・水と土 保 全 基 金		7,027,280	0	7,027,280	積立金	0		
						運用収入	0		
11	土地開発基金	現 金	116,012,889	61,374	116,074,263	積立金	0		
		土 地	407,125,413	0	407,125,413	運用収入	61,374		
12	都 市 計 画 道 路 等 整 備 基 金		30,132,251	15,941	30,148,192	積立金	0		
						運用収入	15,941		
13	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		449,603,435	68,455,000	518,058,435	積立金	99,184,171	国民健康保険特別 会計に繰出	31,000,000
						運用収入	270,829		
14	国民健康保険診療所 減 債 基 金		352,749	187	352,936	積立金	0		
						運用収入	187		
15	国民健康保険診療所 財 政 調 整 基 金		24,471,510	16,252,287	40,723,797	積立金	16,234,000		
						運用収入	18,287		
16	介護給付費準備基金		184,789,418	△ 72,838,716	111,950,702	積立金	5,062,000	介護保険特別 会計に繰出	78,000,000
						運用収入	99,284		
17	市 営 住 宅 整 備 基 金		21,844,911	△ 1,285,071	20,559,840	積立金	0	一般会計に繰出	1,296,000
						運用収入	10,929		
18	再生可能エネルギー 発 電 設 備 管 理 基 金		51,401	29,729	81,130	積立金	29,696		
						運用収入	33		
19	ふるさときらめき 湖南づくり応援基金		152,610,352	△ 35,725,412	116,884,940	積立金	119,382,000	一般会計に繰出	155,192,000
						運用収入	84,588		
合 計	現金		5,299,236,281	24,658,947	5,323,895,228		699,893,048		675,234,101
	その他		407,125,413	0	407,125,413		0		0

基金は、「普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために基金を設けることができる」とされており、昭和38年の改正により「基金」とし原資金を予算を通して設定した後は、予算と無関係に経理されるところにその特色があり、その運用の適正を図る意味から、年度間の実績を議会に提出することになっている。

基金現金は、前年度比0.47%増で2,466万円増加している。

財政調整基金は、前年度比9.1%増となっている。

社会情勢など不測の事態に対応できるよう、引き続き基金の計画的な確保に努められたい。

むすび

令和元年度一般会計、特別会計及び基金の運用状況の決算審査の結果は以上のとおりである。

近年日本全国各地において地震や風水害などの自然災害が多発しており、令和元年度は関東を襲った台風19号が大きな被害をもたらした。また令和2年7月豪雨では九州をはじめ中部地方など各地の広範囲で土砂災害や浸水、洪水の被害が発生した。

さらに令和元年度においては、年度末を迎える時期に新型コロナウイルス感染症予防対策のために本来執行されるべき事業も中止や延期となったことはやむを得ないところである。

このような状況の中でも、小学校空調機整備事業をはじめ、三雲駅周辺整備事業などを中心に市民が活躍できる環境づくりと安心安全を支える大型事業に取り組まれたが、同時に財源確保を図るための財政的な配慮を十分お願いしたい。

税収面では前年度に引き続き、企業収益が伸び法人市民税が増収となっているものの、新型コロナウイルスは地域経済にも大きく影響し、これまでの企業収益の増収を見込むことは難しくなることから、アフターコロナをしっかりと見据えながら、新たな税収確保や地域の活性化を図るため、街を元気にする企業誘致をはじめ、高齢者の健康・生きがいづくりなど幅広い人にとって働く場を確保する等積極的な事業展開を進められたい。

主要財政指標の経常収支比率は、昨年88.3で今年度が89.3と1.0ポイント低下し依然高い数値を示している。合併関連事業の財源として発行した地方債の償還に係る公債費や高齢化の進行による扶助費などの義務的経費が増加し、硬直化した財政状況を示す結果となっている。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	93.1%	88.3%	89.3%
財政力指数	0.84	0.82	0.81
基金残高	42億8,331万円	52億9,923万円	53億2,389万円
地方債残高	276億4,351万円	277億767万円	268億7184万円

市税は、前年度より1億1,302万円増の87億882万円であり、収入未済額は1,860万円減の2億3,023万円となった。関係職員の創意工夫や、努力の積上げの結果であろうと推察される。

税負担公平の原則「適実且つ厳正にこれを確保しなければならない」と収入確保が法律で厳しく義務付けられていることから、過年度の未済額に結びつく現年の未済額をなくすために更なる徴収体制の強化を望むものである。

繰越事業は昨年度の6件から12件と増加し、翌年度繰越額も11億2,904万円増の、17億4,477万円となった。年度途中での進捗管理の徹底を図り、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

本市においてもますます高齢化が進み扶助費の予算額が膨らむ傾向は顕著であるものの、今後の事業においては、まずは新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、大きな影響を受けた地域経済の活性化をはじめ、住民生活支援事業についても国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を有効に活用しながら、積極的に取り組まれたい。

終わりに、令和元年度から改定を進めている第二次湖南市総合計画後期基本計画、さらには「きらめき・ときめき・元気創成総合戦略」についても劇的に変化する社会情勢に即した計画とし、「最小の経費で最大の効果を発揮する。」ことを念頭に、硬直化している経常収支比率の改善にも創意工夫されたい。この意見を今後の予算に反映されることを望み、審査を終えたので意見とする。

別 表

— 目 次 —

各会計歳入歳出決算年度別比較表(別表1)	36
特別会計各会計の比較(グラフ1)	37
一般会計と特別会計の比較(グラフ2)	38
一般会計および特別会計決算総括表(別表2)	39
一般会計財源別比較表(別表3)	43
一般会計款別歳入決算年度比較表(別表4)	45
歳入構成グラフ(グラフ3)	46
一般会計款別歳出決算年度比較表(別表5)	47
歳出構成グラフ(グラフ4)	48
市税収納状況表(国民健康保険税含む)(別表6)	49
一般会計歳出使途別分類表(別表7)	51
一般会計節別支出済額一覧表(別表8)	53
一般会計節別支出済額年度比較表(別表9)	55
各特別会計節別支出済額一覧表(別表10)	56
主要事業の概要(別表11)	58

別表 1

各会計歳入歳出決算年度別比較表

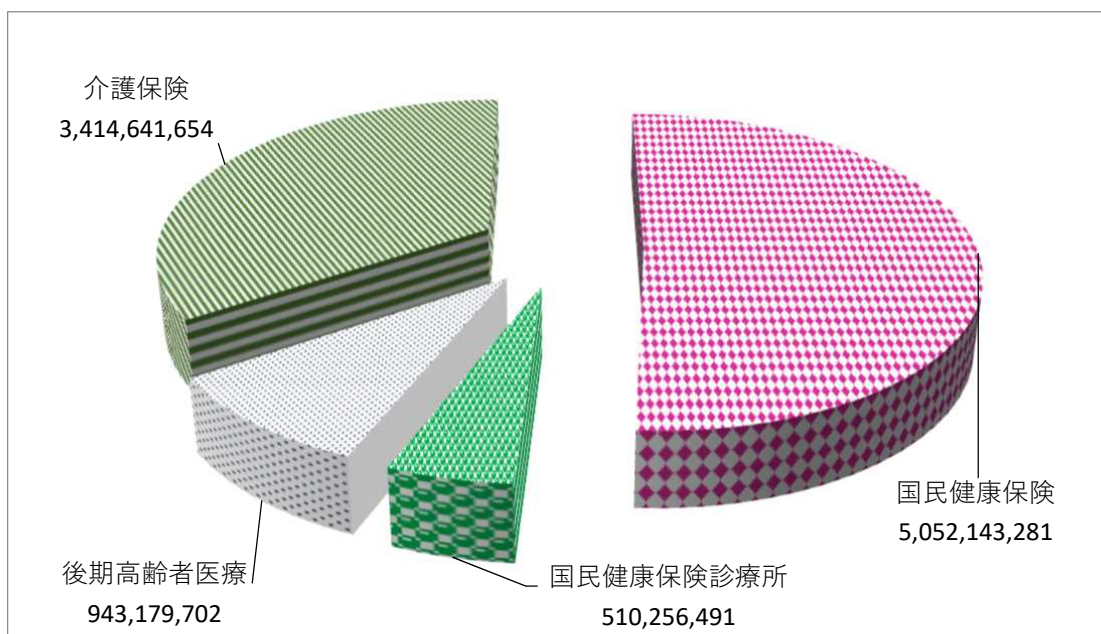
(単位：円)

区分 会計別	歳 入		歳 出	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	20,144,524,533	21,572,075,380	19,588,596,097	21,261,758,585
特 別 会 計	9,920,221,128	9,715,678,994	9,751,560,064	9,560,690,992
国民健康保険 特別会計	5,052,143,281	5,048,097,766	4,940,724,877	4,934,922,633
国民健康保険診 療所特別会計	510,256,491	570,677,888	491,949,581	547,884,083
後期高齢者医療 特別会計	943,179,702	888,558,418	931,931,100	879,662,510
介護保険 特別会計	3,414,641,654	3,208,344,922	3,386,954,506	3,198,221,766
合 計	30,064,745,661	31,287,754,374	29,340,156,161	30,822,449,577

グラフ1

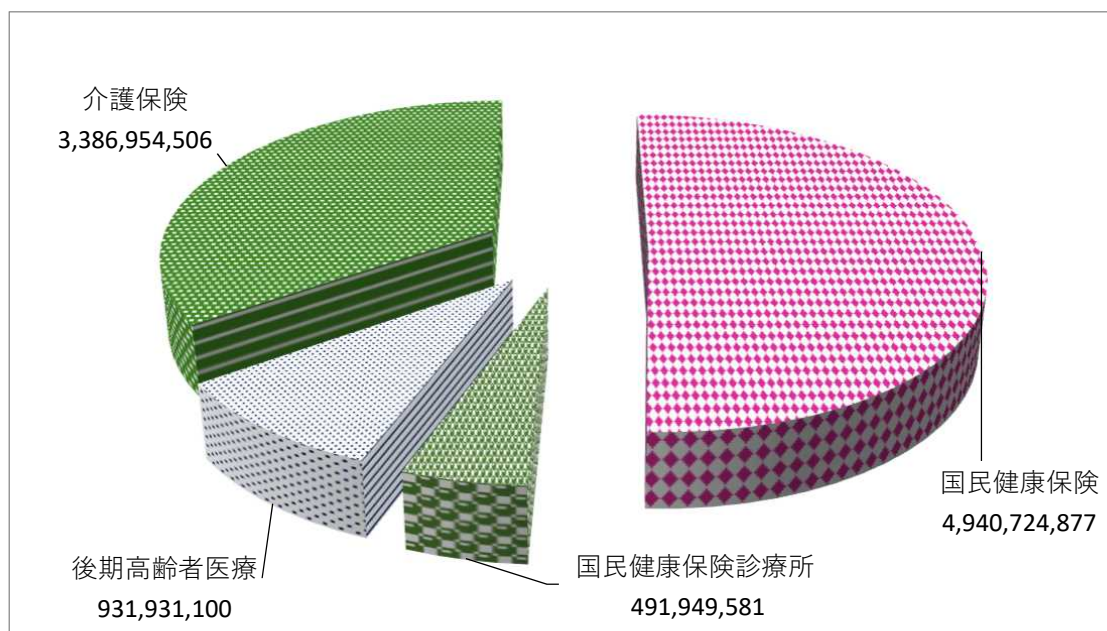
特別会計各会計の比較(歳入)

(単位:円)



特別会計各会計の比較(歳出)

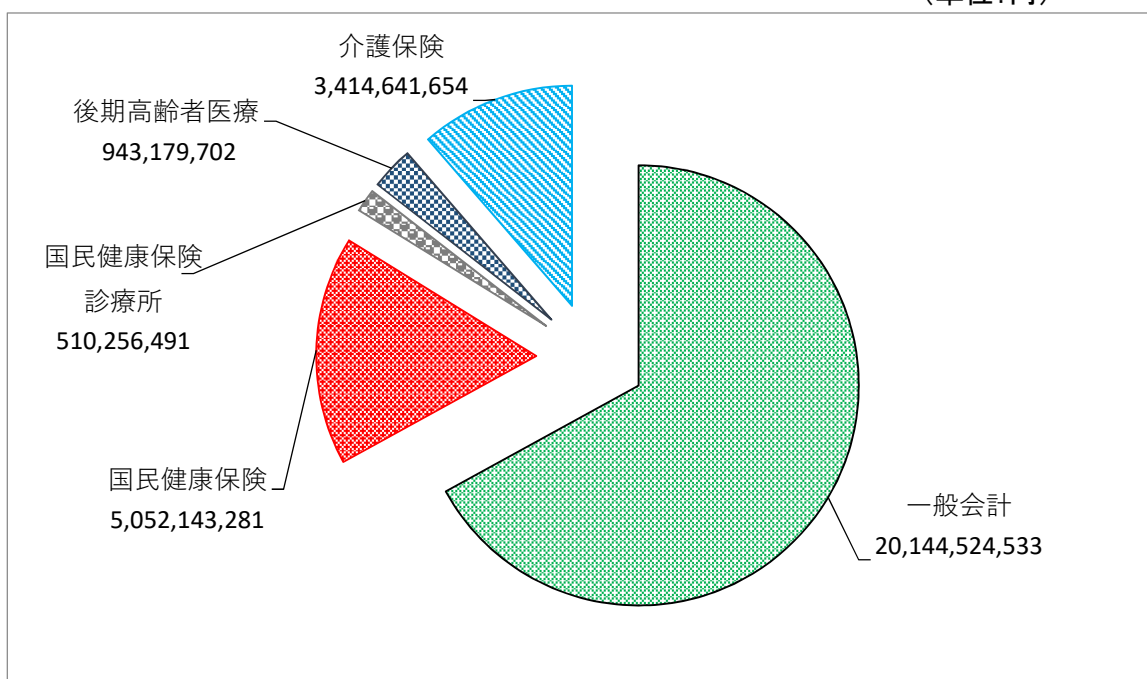
(単位:円)



グラフ2

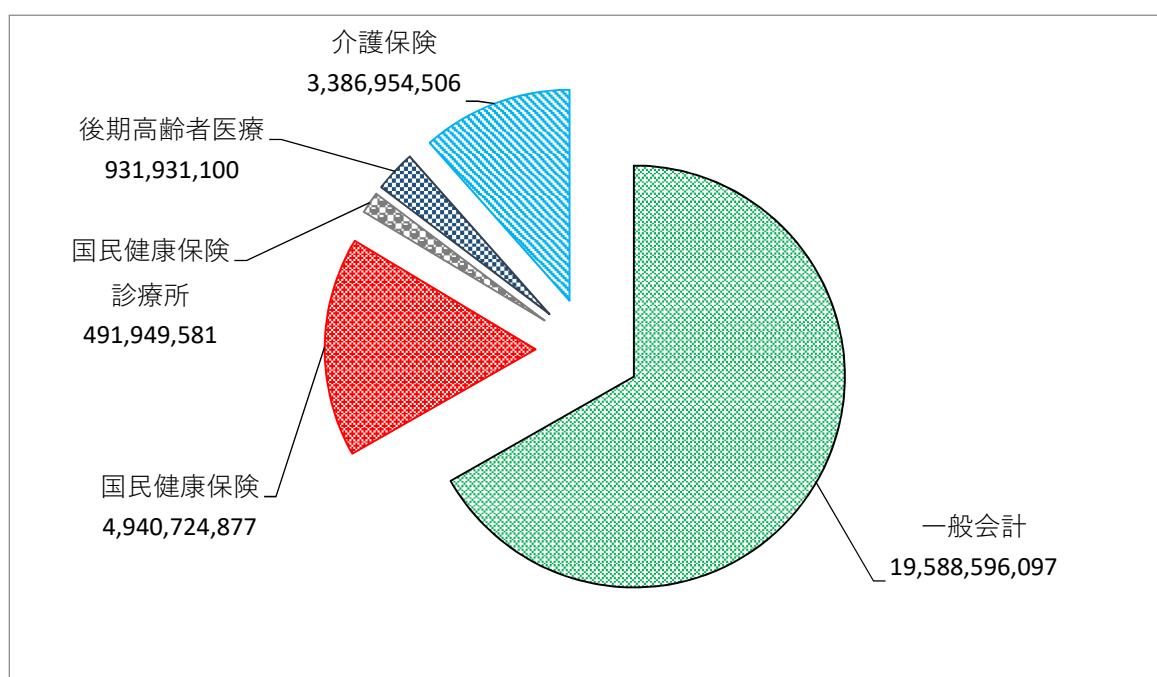
一般会計と特別会計の比較(歳入)

(単位:円)



一般会計と特別会計の比較(歳出)

(単位:円)



別表 2

一般会計および特

(1) 決算総額

区 分 会 計 名		予算現額 (A)	歳 入	
			収入済額(B)	構成比
一 般 会 計		21,934,982,000	20,144,524,533	67.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,021,024,000	5,052,143,281	16.8
	国民健康保険診療所特別会計	548,729,000	510,256,491	1.7
	後期高齢者医療特別会計	938,157,000	943,179,702	3.1
	介 護 保 険 特 別 会 計	3,443,675,000	3,414,641,654	11.4
小 計		9,951,585,000	9,920,221,128	33.0
合 計		31,886,567,000	30,064,745,661	100.0

別会計決算総括表

(単位：円・%)

歳 出		差引残額	収入率	執行率
支出済額(C)	構成比	(B) - (C)	(B) / (A)	(C) / (A)
19,588,596,097	66.8	555,928,436	91.8	89.3
4,940,724,877	16.8	111,418,404	100.6	98.4
491,949,581	1.7	18,306,910	93.0	89.7
931,931,100	3.2	11,248,602	100.5	99.3
3,386,954,506	11.5	27,687,148	99.2	98.4
9,751,560,064	33.2	168,661,064	99.7	98.0
29,340,156,161	100.0	724,589,500	94.3	92.0

(2) 純計決算額

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		20,144,524,533	8,322,377	20,136,202,156
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,052,143,281	300,209,832	4,751,933,449
	国民健康保険診療所特別会計	510,256,491	140,000,000	370,256,491
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	943,179,702	484,153,503	459,026,199
	介 護 保 険 特 別 会 計	3,414,641,654	493,009,000	2,921,632,654
小 計		9,920,221,128	1,417,372,335	8,502,848,793
合 計		30,064,745,661	1,425,694,712	28,639,050,949

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 算 (A) - (C)	純 計 算 (B) - (D)
19,588,596,097	1,417,372,335	18,171,223,762	555,928,436	1,964,978,394
4,940,724,877	0	4,940,724,877	111,418,404	△ 188,791,428
491,949,581	0	491,949,581	18,306,910	△ 121,693,090
931,931,100	8,322,377	923,608,723	11,248,602	△ 464,582,524
3,386,954,506	0	3,386,954,506	27,687,148	△ 465,321,852
9,751,560,064	8,322,377	9,743,237,687	168,661,064	△ 1,240,388,894
29,340,156,161	1,425,694,712	27,914,461,449	724,589,500	724,589,500

別表 3

一般会計財源別比較表

(1) 一般財源・特定財源年度比較表

(単位:円・%)

年 度 区 分		令和元年度			平成30年度		
		金 額	構成比	指 数	金 額	構成比	指 数
一 般 財 源	市 税	8,708,823,532	43.2	101.3	8,595,801,545	39.8	100.0
	地 方 譲 与 税	149,409,014	0.7	101.6	147,003,000	0.7	100.0
	利 子 割 交 付 金	8,080,000	0.0	53.6	15,090,000	0.1	100.0
	配 当 割 交 付 金	35,720,000	0.2	120.2	29,721,000	0.1	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	24,494,000	0.1	89.1	27,486,000	0.1	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	947,224,000	4.7	94.1	1,006,596,000	4.7	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	25,054,508	0.1	103.6	24,185,109	0.1	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,688,456	0.2	56.7	59,413,000	0.3	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	8,501,000	0.1	皆増	0	0.0	—
	地 方 特 例 交 付 金	222,308,000	1.1	445.5	49,896,000	0.2	100.0
	地 方 交 付 税	2,533,881,000	12.6	106.3	2,383,526,000	11.0	100.0
	財 産 収 入	40,518,267	0.2	37.1	109,367,040	0.5	100.0
	繰 越 金	310,316,795	1.5	91.4	339,633,497	1.6	100.0
	諸 収 入	269,522,891	1.3	50.0	539,492,819	2.5	100.0
	計	13,317,541,463	66.0	99.9	13,327,211,010	61.7	100.0
特 定 財 源	交通安全対策特別交付金	6,678,000	0.0	96.4	6,928,000	0.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	440,820,293	2.2	42.8	1,030,239,681	4.8	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	249,992,682	1.3	99.9	250,364,690	1.2	100.0
	国 庫 支 出 金	2,596,180,706	12.9	105.0	2,472,013,253	11.5	100.0
	県 支 出 金	1,283,216,963	6.4	89.9	1,426,780,763	6.6	100.0
	寄 附 金	115,352,549	0.6	69.2	166,753,642	0.8	100.0
	繰 入 金	589,740,877	2.9	121.2	486,695,341	2.3	100.0
	市 債	1,545,001,000	7.7	64.2	2,405,089,000	11.1	100.0
	計	6,826,983,070	34.0	82.8	8,244,864,370	38.3	100.0
合 計		20,144,524,533	100.0	93.4	21,572,075,380	100.0	100.0

(2) 自主財源・依存財源年度比較表

(単位:円・%)

年 度 区 分		令和元年度			平成30年度		
		金 額	構成比	指 数	金 額	構成比	指 数
自主財源	市 税	8,708,823,532	43.2	101.3	8,595,801,545	39.8	100.0
	分担金及び負担金	440,820,293	2.2	42.8	1,030,239,681	4.8	100.0
	使用料及び手数料	249,992,682	1.3	99.9	250,364,690	1.2	100.0
	財産収入	40,518,267	0.2	37.1	109,367,040	0.5	100.0
	寄 附 金	115,352,549	0.6	69.2	166,753,642	0.8	100.0
	繰 入 金	589,740,877	2.9	121.2	486,695,341	2.3	100.0
	繰 越 金	310,316,795	1.5	91.4	339,633,497	1.6	100.0
	諸 収 入	269,522,891	1.3	50.0	539,492,819	2.5	100.0
	計	10,725,087,886	53.2	93.1	11,518,348,255	53.5	100.0
依存財源	地 方 譲 与 税	149,409,014	0.7	101.6	147,003,000	0.7	100.0
	利子割交付金	8,080,000	0.0	53.6	15,090,000	0.1	100.0
	配当割交付金	35,720,000	0.2	120.2	29,721,000	0.1	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	24,494,000	0.1	89.1	27,486,000	0.1	100.0
	地方消費税交付金	947,224,000	4.7	94.1	1,006,596,000	4.7	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	25,054,508	0.1	103.6	24,185,109	0.1	100.0
	自動車取得税交付金	33,688,456	0.2	56.7	59,413,000	0.3	100.0
	環境性能割交付金	8,501,000	0.1	皆増	0	0.0	—
	地方特例交付金	222,308,000	1.1	445.5	49,896,000	0.2	100.0
	地 方 交 付 税	2,533,881,000	12.6	106.3	2,383,526,000	11.0	100.0
	交通安全対策特別交付金	6,678,000	0.0	96.4	6,928,000	0.0	100.0
	国 庫 支 出 金	2,596,180,706	12.9	105.0	2,472,013,253	11.5	100.0
	県 支 出 金	1,283,216,963	6.4	89.9	1,426,780,763	6.6	100.0
	市 債	1,545,001,000	7.7	64.2	2,405,089,000	11.1	100.0
	計	9,419,436,647	46.8	93.7	10,053,727,125	46.5	100.0
合 計		20,144,524,533	100.0	93.4	21,572,075,380	100.0	100.0

別表 4

一般会計款別歳入決算年度比較表

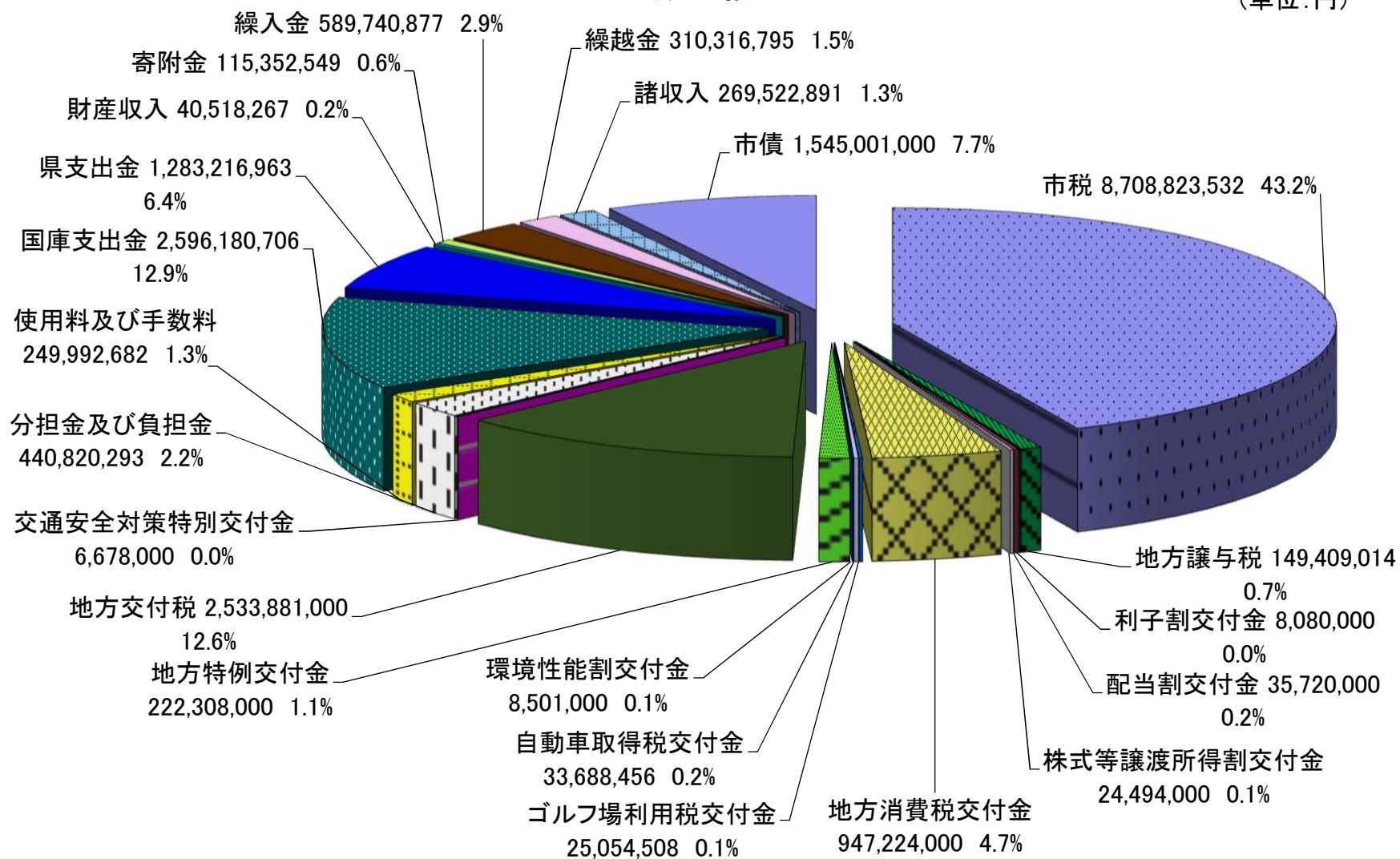
(単位：円・%)

区 分 款 別	収 入 済 額		増 減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
市 税	8,708,823,532	8,595,801,545	113,021,987	1.3
地 方 譲 与 税	149,409,014	147,003,000	2,406,014	1.6
利 子 割 交 付 金	8,080,000	15,090,000	△ 7,010,000	△ 46.5
配 当 割 交 付 金	35,720,000	29,721,000	5,999,000	20.2
株式等譲渡所得割交付金	24,494,000	27,486,000	△ 2,992,000	△ 10.9
地 方 消 費 税 交 付 金	947,224,000	1,006,596,000	△ 59,372,000	△ 5.9
ゴルフ場利用税交付金	25,054,508	24,185,109	869,399	3.6
自動車取得税交付金	33,688,456	59,413,000	△ 25,724,544	△ 43.3
環 境 性 能 割 交 付 金	8,501,000	0	8,501,000	皆増
地 方 特 例 交 付 金	222,308,000	49,896,000	172,412,000	345.5
地 方 交 付 税	2,533,881,000	2,383,526,000	150,355,000	6.3
交通安全対策特別交付金	6,678,000	6,928,000	△ 250,000	△ 3.6
分 担 金 及 び 負 担 金	440,820,293	1,030,239,681	△ 589,419,388	△ 57.2
使用料及び手数料	249,992,682	250,364,690	△ 372,008	△ 0.1
国 庫 支 出 金	2,596,180,706	2,472,013,253	124,167,453	5.0
県 支 出 金	1,283,216,963	1,426,780,763	△ 143,563,800	△ 10.1
財 産 収 入	40,518,267	109,367,040	△ 68,848,773	△ 63.0
寄 附 金	115,352,549	166,753,642	△ 51,401,093	△ 30.8
繰 入 金	589,740,877	486,695,341	103,045,536	21.2
繰 越 金	310,316,795	339,633,497	△ 29,316,702	△ 8.6
諸 収 入	269,522,891	539,492,819	△ 269,969,928	△ 50.0
市 債	1,545,001,000	2,405,089,000	△ 860,088,000	△ 35.8
合 計	20,144,524,533	21,572,075,380	△ 1,427,550,847	△ 6.6

グラフ3

歳入構成グラフ

(単位:円)



別表 5

一般会計款別歳出決算年度比較表

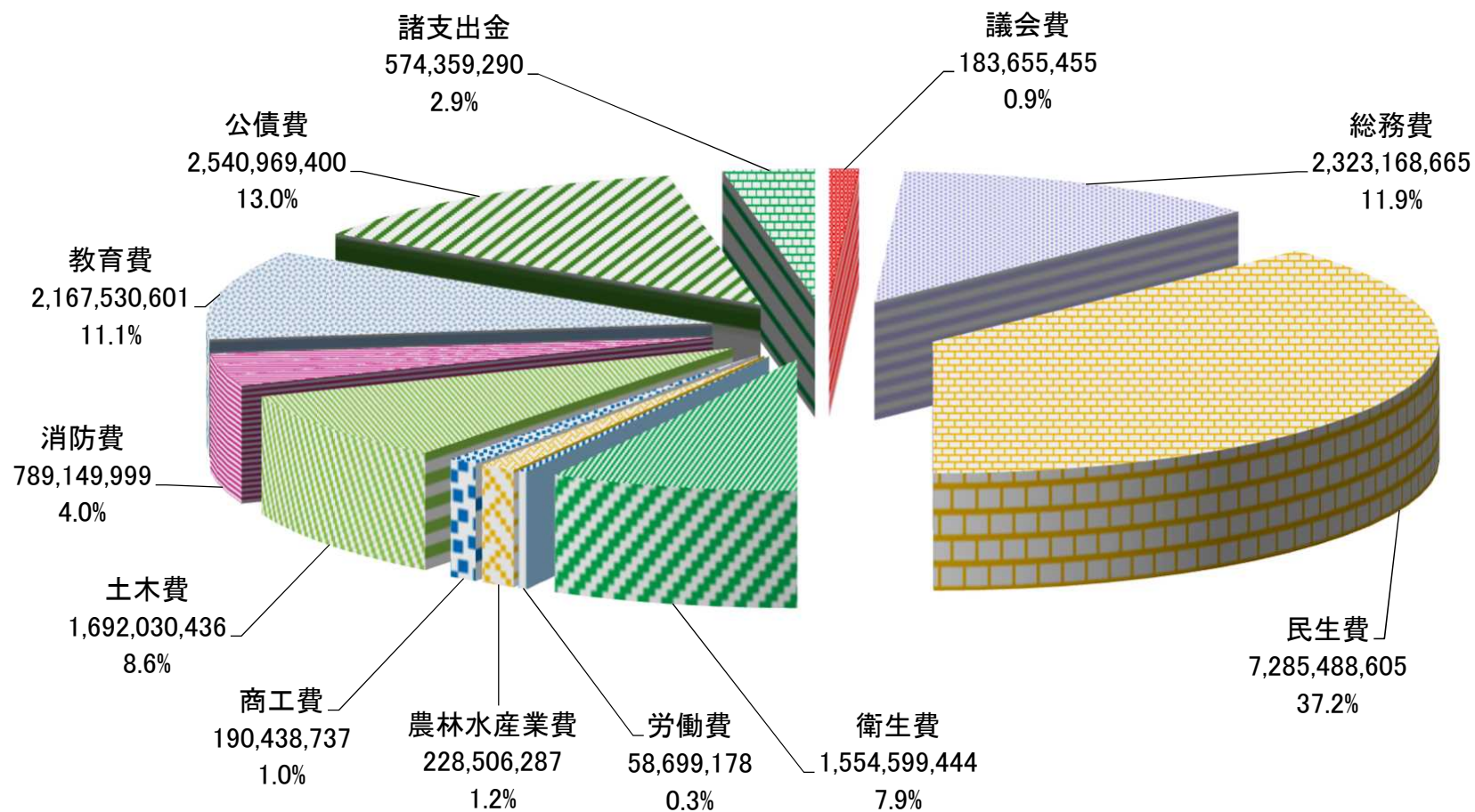
(単位：円・%)

区 分 款 別	支 出 済 額		増 減	増減率
	令和元年度	平成30年度		
議 会 費	183,655,455	187,912,690	△ 4,257,235	△ 2.3
総 務 費	2,323,168,665	2,211,181,462	111,987,203	5.1
民 生 費	7,285,488,605	7,599,500,675	△ 314,012,070	△ 4.1
衛 生 費	1,554,599,444	1,542,081,708	12,517,736	0.8
労 働 費	58,699,178	64,683,766	△ 5,984,588	△ 9.3
農 林 水 産 業 費	228,506,287	477,171,588	△ 248,665,301	△ 52.1
商 工 費	190,438,737	189,798,676	640,061	0.3
土 木 費	1,692,030,436	1,697,732,003	△ 5,701,567	△ 0.3
消 防 費	789,149,999	739,502,639	49,647,360	6.7
教 育 費	2,167,530,601	2,907,878,880	△ 740,348,279	△ 25.5
公 債 費	2,540,969,400	2,531,087,095	9,882,305	0.4
諸 支 出 金	574,359,290	1,101,749,219	△ 527,389,929	△ 47.9
災 害 復 旧 費	0	11,478,184	△ 11,478,184	皆減
予 備 費	0	0	0	—
合 計	19,588,596,097	21,261,758,585	△ 1,673,162,488	△ 7.9

グラフ4

歳出構成グラフ

(単位:円)



別表 6

市 税 収 納

(1) 一般会計

区 分 税 目		予 算 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
市 民 税	個 人	3,042,500,000	3,019,703,170	112,813,025	3,132,516,195	2,969,169,601
	法 人	876,700,000	888,011,900	3,293,995	891,305,895	887,545,700
	計	3,919,200,000	3,907,715,070	116,107,020	4,023,822,090	3,856,715,301
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	4,182,000,000	4,235,057,500	117,155,201	4,352,212,701	4,212,432,052
	国有資産等所在 市町村交付金	2,360,000	2,186,100	0	2,186,100	2,186,100
	計	4,184,360,000	4,237,243,600	117,155,201	4,354,398,801	4,214,618,152
そ の 他 の 市 税	軽自動車税	174,900,000	177,119,200	14,860,391	191,979,591	172,119,700
	環境性能割	1,336,000	1,595,500	0	1,595,500	1,595,500
	市たばこ税	390,000,000	388,510,346	0	388,510,346	388,510,346
	鉦 産 税	45,000	46,100	0	46,100	46,100
	計	566,281,000	567,271,146	14,860,391	582,131,537	562,271,646
合 計		8,669,841,000	8,712,229,816	248,122,612	8,960,352,428	8,633,605,099

(2) 国民健康保険特別会計

区 分 税 目		予 算 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
国民健康保険税		1,001,120,000	1,029,598,700	353,622,982	1,383,221,682	974,646,154

状 況 表

(単位：円・%)

入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			対予算 収入率	対調定 収入率
滞納繰越分	計		現年課税分	滞納繰越分	計		
45,497,951	3,014,667,552	11,009,225	50,533,569	56,305,849	106,839,418	99.1	96.2
1,032,700	888,578,400	384,139	466,200	1,877,156	2,343,356	101.4	99.7
46,530,651	3,903,245,952	11,393,364	50,999,769	58,183,005	109,182,774	99.6	97.0
25,981,652	4,238,413,704	8,850,944	22,625,448	82,322,605	104,948,053	101.3	97.4
0	2,186,100	0	0	0	0	92.6	100.0
25,981,652	4,240,599,804	8,850,944	22,625,448	82,322,605	104,948,053	101.3	97.4
2,706,130	174,825,830	1,047,546	4,999,500	11,106,715	16,106,215	100.0	91.1
0	1,595,500	0	0	0	0	119.4	100.0
0	388,510,346	0	0	0	0	99.6	100.0
0	46,100	0	0	0	0	102.4	100.0
2,706,130	564,977,776	1,047,546	4,999,500	11,106,715	16,106,215	99.8	97.1
75,218,433	8,708,823,532	21,291,854	78,624,717	151,612,325	230,237,042	100.4	97.2

(単位:円・%)

入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額			対予算 収入率	対調定 収入率
滞納繰越分	計		現年課税分	滞納繰越分	計		
65,442,220	1,040,088,374	20,868,677	54,952,546	267,312,085	322,264,631	103.9	75.2

別表 7

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	消 費 的 経 費		
	人 件 費		物 件
	直接人件費	間接人件費	事務事業費
議 会 費	132,928,651	35,080,857	11,912,521
総 務 費	778,708,096	425,281,948	817,785,275
民 生 費	1,117,544,642	159,491,514	595,660,241
衛 生 費	211,359,241	36,458,840	674,043,947
労 働 費	22,977,114	3,264,178	15,312,015
農 林 水 産 業 費	68,193,501	11,241,923	67,747,162
商 工 費	30,560,820	4,275,194	98,630,473
土 木 費	213,332,709	40,377,346	247,773,987
消 防 費	13,287,248	6,520,011	56,511,383
教 育 費	551,794,622	104,693,664	1,006,577,107
公 債 費	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	3,140,686,644	826,685,475	3,591,954,111
構 成 比 率	16.0	4.2	18.3

1. 人件費 直接人件費…………… 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 7. 賃金
 間接人件費…………… 4. 共済費 5. 災害補償費 6. 恩給及び退職年金
2. 物件費 事務事業費…………… 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費
 そ の 他…………… 19. 負担金補助及び交付金 20. 扶助費 21. 貸付金
3. 投資的経費 …………… 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費
4. 公債費 …………… 23. 償還金利子及び割引料(公債元利償還金)
5. その他の経費 …………… 23. 償還金利子及び割引料 24. 投資及び出資金

使 途 別 分 類 表

(単位：円・%)

費	投資的経費	公 債 費	その他の経費	合 計
そ の 他				
3,733,426	0	0	0	183,655,455
218,147,503	65,957,970	0	17,287,873	2,323,168,665
4,074,357,394	5,294,546	0	1,333,140,268	7,285,488,605
475,938,769	12,487,060	0	144,311,587	1,554,599,444
17,145,871	0	0	0	58,699,178
76,074,257	5,249,444	0	0	228,506,287
54,428,850	2,543,400	0	0	190,438,737
554,121,141	488,750,253	0	147,675,000	1,692,030,436
712,517,257	314,100	0	0	789,149,999
153,652,989	350,812,219	0	0	2,167,530,601
0	0	2,540,969,400	0	2,540,969,400
0	0	0	574,359,290	574,359,290
0	0	0	0	0
6,340,117,457	931,408,992	2,540,969,400	2,216,774,018	19,588,596,097
32.4	4.8	13.0	11.3	100.0

12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費
22. 補償補填及び賠償金 27. 公課費

25. 積立金 26. 寄附金 28. 繰出金

別表 8

一 般 会 計 節 別

款別 節別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費
1 報 酬	73,749,997	26,988,141	4,351,200	162,000	12,000	8,138,400	162,000	801,000
2 給 料	21,501,000	427,932,960	514,717,046	112,734,335	10,759,094	34,888,200	14,120,065	127,497,100
3 職員手当等	37,677,654	274,847,102	318,400,043	76,051,035	6,123,069	22,441,347	9,004,786	81,564,312
4 共 済 費	35,080,857	425,281,948	159,491,514	36,458,840	3,264,178	11,241,923	4,275,194	40,377,346
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0
7 貸 金	0	48,939,893	280,076,353	22,411,871	6,082,951	2,725,554	7,273,969	3,470,297
8 報 償 費	0	57,654,155	5,819,249	4,514,560	820,191	360,000	2,199,024	166,800
9 旅 費	1,254,570	3,201,284	294,030	83,600	640	233,440	529,450	546,290
10 交 際 費	111,760	416,262	0	0	0	0	0	0
11 需 用 費	634,516	51,119,856	108,254,470	24,597,322	516,846	742,794	1,793,432	40,687,112
12 役 務 費	989,504	82,530,470	19,662,174	10,840,578	89,658	3,987,896	266,422	17,740,284
13 委 託 料	5,926,820	450,154,408	446,489,823	628,230,074	13,878,880	48,101,550	93,600,885	182,680,585
14 使用料及び 賃 借 料	2,995,351	169,774,503	9,086,375	5,584,270	5,800	14,321,482	111,260	5,672,340
15 工事請負費	0	65,957,970	4,680,594	12,487,060	0	4,985,900	2,543,400	487,362,639
16 原 材 料 費	0	0	613,952	0	0	263,544	0	1,028,030
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	359,584
18 備 品 購 入 費	0	2,934,337	6,054,120	193,543	0	0	130,000	280,576
19 負担金補助 及び交付金	3,733,426	217,389,130	961,446,515	467,104,690	17,145,871	75,671,257	51,428,850	545,907,250
20 扶 助 費	0	0	3,110,645,873	8,605,979	0	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0
22 補償補填及 び賠償金	0	728,773	2,250,206	0	0	403,000	0	8,213,891
23 償還金利息 及び割引料	0	17,287,873	55,767,933	311,587	0	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	147,675,000
25 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	4,000,000	0	0	0	0
27 公 課 費	0	29,600	14,800	228,100	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	1,277,372,335	140,000,000	0	0	0	0
合 計	183,655,455	2,323,168,665	7,285,488,605	1,554,599,444	58,699,178	228,506,287	190,438,737	1,692,030,436

支 出 済 額 一 覧 表

(単位：円・％)

消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	災害復旧費	予 備 費	合 計			
						令和元年度		平成30年度	
						金 額	構成比	金 額	構成比
13,229,000	11,205,600	0	0	0	0	138,799,338	0.7	143,457,458	0.7
0	238,712,604	0	0	0	0	1,502,862,404	7.7	1,480,580,715	7.0
58,248	140,655,403	0	0	0	0	966,822,999	4.9	939,868,195	4.4
6,520,011	104,693,664	0	0	0	0	826,685,475	4.2	820,652,603	3.9
0	0	0	0	0	0	0	0.0	120,901	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
0	161,221,015	0	0	0	0	532,201,903	2.7	547,886,922	2.6
4,767,152	30,318,002	0	0	0	0	106,619,133	0.5	108,599,466	0.5
4,358,520	1,291,863	0	0	0	0	11,793,687	0.1	12,397,550	0.1
0	10,000	0	0	0	0	538,022	0.0	599,362	0.0
8,844,890	394,573,341	0	0	0	0	631,764,579	3.2	651,363,481	3.1
1,742,646	25,541,533	0	0	0	0	163,391,165	0.8	154,086,562	0.7
4,210,880	420,279,171	0	0	0	0	2,293,553,076	11.7	2,047,368,001	9.6
2,654,649	78,927,589	0	0	0	0	289,133,619	1.5	279,618,267	1.3
314,100	349,638,741	0	0	0	0	927,970,404	4.8	1,667,788,535	7.8
0	1,173,478	0	0	0	0	3,079,004	0.0	3,472,562	0.0
0	0	0	0	0	0	359,584	0.0	180,716,934	0.8
29,932,646	55,635,608	0	0	0	0	95,160,830	0.5	67,634,390	0.3
712,074,857	102,196,345	0	0	0	0	3,154,098,191	16.1	3,835,856,967	18.0
0	51,450,044	0	0	0	0	3,170,701,896	16.2	3,053,101,346	14.4
0	0	0	0	0	0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0
10,800	0	0	0	0	0	11,606,670	0.1	13,085,622	0.1
0	0	2,540,969,400	0	0	0	2,614,336,793	13.3	2,619,887,650	12.3
0	0	0	0	0	0	147,675,000	0.8	211,371,000	1.0
0	0	0	574,297,916	0	0	574,297,916	2.9	1,101,672,414	5.2
0	0	0	0	0	0	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0
431,600	6,600	0	0	0	0	710,700	0.0	772,900	0.0
0	0	0	61,374	0	0	1,417,433,709	7.3	1,312,798,782	6.2
789,149,999	2,167,530,601	2,540,969,400	574,359,290	0	0	19,588,596,097	100.0	21,261,758,585	100.0

別表 9

一般会計節別支出済額年度比較表

(単位：円・%)

節 別	年 度	令和元年度		平成30年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
1 報	酬	138,799,338	96.8	143,457,458	100.0
2 給	料	1,502,862,404	101.5	1,480,580,715	100.0
3 職 員 手 当 等		966,822,999	102.9	939,868,195	100.0
4 共 済 費		826,685,475	100.7	820,652,603	100.0
5 災 害 補 償 費		0	皆減	120,901	100.0
6 恩給及び退職年金		0	—	0	—
7 賃	金	532,201,903	97.1	547,886,922	100.0
8 報 償 費		106,619,133	98.2	108,599,466	100.0
9 旅	費	11,793,687	95.1	12,397,550	100.0
10 交 際 費		538,022	89.8	599,362	100.0
11 需 用 費		631,764,579	97.0	651,363,481	100.0
12 役 務 費		163,391,165	106.0	154,086,562	100.0
13 委 託 料		2,293,553,076	112.0	2,047,368,001	100.0
14 使用料及び賃借料		289,133,619	103.4	279,618,267	100.0
15 工 事 請 負 費		927,970,404	55.6	1,667,788,535	100.0
16 原 材 料 費		3,079,004	88.7	3,472,562	100.0
17 公有財産購入費		359,584	0.2	180,716,934	100.0
18 備 品 購 入 費		95,160,830	140.7	67,634,390	100.0
19 負担金補助及び交付金		3,154,098,191	82.2	3,835,856,967	100.0
20 扶 助 費		3,170,701,896	103.9	3,053,101,346	100.0
21 貸 付 金		3,000,000	100.0	3,000,000	100.0
22 補償補填及び賠償金		11,606,670	88.7	13,085,622	100.0
23 償還金利子及び割引料		2,614,336,793	99.8	2,619,887,650	100.0
24 投資及び出資金		147,675,000	69.9	211,371,000	100.0
25 積 立 金		574,297,916	52.1	1,101,672,414	100.0
26 寄 附 金		4,000,000	100.0	4,000,000	100.0
27 公 課 費		710,700	92.0	772,900	100.0
28 繰 出 金		1,417,433,709	108.0	1,312,798,782	100.0
合	計	19,588,596,097	92.1	21,261,758,585	100.0

別表 10

各 特 別 会 計 節 別

会計別 節別	国民健康保険特別会計		国民健康保険診療所 特別会計		後期高齢者医療 特別会計	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報 酬	144,000	0.0	0	-	0	-
2 給 料	0	-	73,188,579	14.9	0	-
3 職 員 手 当 等	0	-	70,129,651	14.3	0	-
4 共 済 費	1,234,610	0.0	36,556,836	7.4	0	-
5 災 害 補 償 費	0	-	0	-	0	-
6 恩 給 及 年 金	0	-	0	-	0	-
7 賃 金	7,320,963	0.1	57,568,846	11.8	0	-
8 報 償 費	466,500	0.0	0	-	243,900	0.0
9 旅 費	47,470	0.0	121,300	0.0	236,660	0.0
10 交 際 費	0	-	0	-	0	-
11 需 用 費	2,544,197	0.2	54,915,796	11.2	1,161,084	0.1
12 役 務 費	24,359,382	0.5	2,092,059	0.4	3,433,433	0.4
13 委 託 料	56,644,860	1.1	139,412,233	28.3	11,089,378	1.2
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,082,368	0.1	9,555,457	1.9	7,640	0.0
15 工 事 請 負 費	0	-	0	-	0	-
16 原 材 料 費	0	-	0	-	0	-
17 公 有 財 産 費	0	-	0	-	0	-
18 備 品 購 入 費	0	-	4,480,210	0.9	0	-
19 負 担 金 補 助 金 及 交 付 金	4,766,683,539	96.5	1,469,000	0.3	904,488,285	97.1
20 扶 助 費	0	-	0	-	0	-
21 貸 付 金	0	-	0	-	0	-
22 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	0	-	0	-	0	-
23 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	35,741,988	0.7	26,207,140	5.3	11,270,720	1.2
24 投 出 資 金	0	-	0	-	0	-
25 積 立 金	41,455,000	0.8	16,252,474	3.3	0	-
26 寄 附 金	0	-	0	-	0	-
27 公 課 費	0	-	0	-	0	-
28 繰 出 金	0	-	0	-	0	-
合 計	4,940,724,877	100.0	491,949,581	100.0	931,931,100	100.0

支出済額一覧表

(単位：円・%)

介護保険特別会計		合 計			
支出済額	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比
4,866,000	0.1	5,010,000	0.1	5,616,000	0.1
21,604,500	0.6	94,793,079	1.0	87,202,532	0.9
13,753,270	0.4	83,882,921	0.9	60,888,900	0.6
11,848,800	0.4	49,640,246	0.5	46,067,721	0.5
0	－	0	－	0	－
0	－	0	－	0	－
12,894,084	0.4	77,783,893	0.8	81,845,955	0.9
1,482,940	0.0	2,193,340	0.0	2,310,000	0.0
78,810	0.0	484,240	0.0	103,950	0.0
0	－	0	－	0	－
2,220,192	0.1	60,841,269	0.6	61,272,490	0.6
16,585,820	0.5	46,470,694	0.5	44,667,438	0.5
63,070,204	1.9	270,216,675	2.8	245,549,289	2.6
2,342,754	0.1	15,988,219	0.2	14,425,412	0.2
0	－	0	－	0	－
0	－	0	－	0	－
0	－	0	－	0	－
0	－	4,480,210	0.0	88,405,942	0.9
3,185,852,691	94.1	8,858,493,515	90.8	8,542,179,368	89.3
782,400	0.0	782,400	0.0	391,200	0.0
0	－	0	－	0	－
0	－	0	－	0	－
38,626,757	1.1	111,846,605	1.1	133,898,547	1.4
0	－	0	－	0	－
10,945,284	0.3	68,652,758	0.7	145,866,248	1.5
0	－	0	－	0	－
0	－	0	－	0	－
0	－	0	－	0	－
3,386,954,506	100.0	9,751,560,064	100.0	9,560,690,992	100.0

別表11

主 要 事 業 の 概 要

(単位 : 円)

番号	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	決算に対する内容説明	
1	58 ↓ 61	「広報こなん」発行事業	12,725,673	広報「こなん」の取材、発行、配布	12,725,673
2	64 ↓ 65	ふるさときらめき湖南 づくり寄付事業	58,908,191	ふるさと納税に係る謝礼品、広告料等	58,908,191
3	72 ↓ 73	コミュニティバス運行 事業	77,913,466	コミュニティバス運行対策費	77,913,466
4	84 ↓ 87	障がい福祉事業	1,182,920,242	障がい者総合支援法に基づく障害福祉サービスの給付	1,182,920,242
5	88 ↓ 89	福祉医療助成事業	295,454,019	社会的、経済的に支援が必要な立場にある乳幼児や障がい者、老人等の医療費助成	295,454,019
6	104 ↓ 105	認定こども園振興対策 事業	321,580,629	私立認定こども園の健全な運営を図るための補助	321,580,629
7	104 ↓ 105	病児保育事業	32,057,165	病児、病後児保育に係る委託料	32,057,165
8	108 ↓ 109	生活保護費支給事業	465,944,274	健康で文化的な最低限度の生活を保障する扶助費の支給	465,944,274
9	110 ↓ 111	予防事業	128,496,206	ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、四種混合ワクチン接種等	128,496,206
10	132 ↓ 133	農業振興等拠点施設整備 事業	21,155,583	みらい公園湖南魅力発信拠点施設指定管理委託等	21,155,583

(単位 : 円)

番号	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	決算に対する内容説明	
11	132 ↓ 135	甲西南部地区農業農村 整備事業	15,072,186	甲西南部境界確定保管測量業務 委託、甲西南部地区換地関係業 務委託等、夏見工区・針工区囑 託登記等手数料	15,072,186
12	138 ↓ 139	観光推進対策事業	26,399,698	湖南省三大まつり実行委員会や 観光協会への負担金及び補助金 等	26,399,698
13	144 ↓ 147	地方特定道路新設改良 事業	231,676,408	道路橋梁修繕工事測量設計業務 委託(厚生中央橋) 通学路整備工 事(指導狐谷線等) 道路橋梁修 繕工事(一の瀬大橋等) 甲西駅 美松線道路新設工事	231,676,408
14	150 ↓ 153	三雲駅周辺整備事業	35,889,950	三雲駅周辺都市再生整備工事、 三雲駅都市施設維持管理業務委 託等	35,889,950
			156,876,183 (繰越明許)	三雲駅南口歩道シェルター整備 工事、三雲駅南口・北口駅前広 場整備工事	156,876,183 (繰越明許)
15	152 ↓ 153	石部駅周辺整備事業	36,355,092	石部駅舎補償調査算定業務委 託、石部駅周辺整備北側物件補 償調査業務委託、市道石原線道 路詳細設計他業務委託等	36,355,092
16	156 ↓ 157	消防設備経費	30,089,858	消防ポンプ自動車、小型動力ポ ンプ積載車、カラーホース等	30,089,858
17	164 ↓ 165	奨学資金給付事業	5,947,680	高等学校等奨学金及び大学等奨 学金の給付	5,947,680
18	164 ↓ 165	日本語初期指導教室運 営経費	9,790,327	さくら教室経費	9,790,327
19	172 ↓ 173	小学校空調機設備事業	323,709,480 (繰越明許)	小学校空調整備工事等(石部南 小学校・三雲東小学校・菩提寺 北小学校・下田小学校)	323,709,480 (繰越明許)
20	186 ↓ 187	図書等整備事業	19,689,559	図書等購入	19,689,559

以上、令和元年度の主要事業を監査の視点から列举した。(繰越事業含む)

令和元年度(2019年度)

湖 南 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

湖 監 委 第 48 号
令和 2 年 (2020 年) 8 月 18 日

湖南市長 谷 畑 英 吾 様

湖南市監査委員 渡 邊 悦 夫

湖南市監査委員 松 原 栄 樹

令和元年度 湖南市公営企業会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和元年度湖南市公営企業会計
(水道事業会計・下水道事業会計・訪問看護ステーション事業特別会計) 決算について審査し
た結果、次のとおり意見書を提出します。

— 目 次 —

水道事業会計

第1 審査の対象	60
第2 審査日	60
第3 審査の方法	60
第4 審査の結果	60
1. 事業の概要	60
2. 予算の執行状況	61
3. 経営状況	62
4. 財政状況	62
むすび	63

下水道事業会計

第1 審査の対象	64
第2 審査日	64
第3 審査の方法	64
第4 審査の結果	64
1. 事業の概要	64
2. 予算の執行状況	65
3. 経営状況	66
4. 財政状況	66
むすび	67

訪問看護ステーション事業特別会計

第1 審査の対象	68
第2 審査日	68
第3 審査の方法	68
第4 審査の結果	68
1. 事業の概要	68
2. 予算の執行状況	68
3. 経営状況	69
4. 財政状況	70
むすび	70

別 表

水道事業比較貸借対照表(別表12)	71
下水道事業比較貸借対照表(別表13)	73
訪問看護ステーション事業比較貸借対照表(別表14)	75

注 記

- 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
- 「－」は、該当数値のないものである。

令和元年度 湖南省水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 湖南省水道事業会計決算

第2 審 査 日

令和2年6月30日（火）

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きを実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

審査では、関係職員からの説明を求め、決算についての収益的収支、資本的収支、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその付属書類並びに関係資料が、地方公営企業法に定められる基本原則に基づき運営されているか、事業の経営状況および財政状況が適正に表示されているかなどについて慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計の決算帳簿は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容も適正であり、経営成績および財政状態を的確に表示しているものと認めた。

概況と意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務量

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度 対比(%)	
給 水 人 口	人	55,055	54,948	107	0.2	
給 水 件 数	件	17,694	17,576	118	0.7	
1日配水能力(施設能力)	m ³ /日	35,000	35,000	0	0.0	
配 水 量	m ³ /年	7,189,888	7,346,928	△157,040	△ 2.1	
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	23,232	24,804	△1,572	△ 6.3	全国水道 事業 経営指標 (H30)
1 日 平 均 配 水 量	m ³ /日	19,698	20,128	△430	△ 2.1	
有 収 水 量	m ³ /年	6,496,616	6,572,093	△75,477	△ 1.1	
最 大 稼 働 率 $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	%	66.4	70.9	△ 4.5	△ 6.3	
負 荷 率 $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	%	84.8	81.1	3.7	4.6	88.06
施 設 利 用 率 $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	%	56.3	57.5	△ 1.2	△ 2.1	60.27
有 収 率 $\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	%	90.4	89.5	0.9	1.0	89.92

企業庁に支払っている要素別費での受水費は、6億745万円と前年より847万円減、当年度の給水件数は前年度比118件増の17,694件となり、有収率は90.4%で前年度より0.9ポイント増となった。

※全国指標と比較すると、最大稼働率、負荷率はやや下回っているものの、施設利用率、有収率は上回っている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

【収 入】

(消費税込み 単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	支出額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 水道事業収益	1,542,586,000	0	0	1,542,586,000	1,516,837,409	△ 25,748,591
第1項 営業収益	1,361,456,000	0	0	1,361,456,000	1,348,892,679 (内、仮受消費税 及び地方消費税 104,508,323 円)	△ 12,563,321
第2項 営業外収益	180,120,000	0	0	180,120,000	167,514,334 (内、仮受消費税 及び地方消費税 8,056 円)	△ 12,605,666
第3項 特別利益	1,010,000	0	0	1,010,000	430,396 (内、仮受消費税 及び地方消費税 20,428 円)	△ 579,604

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 水道事業費用	1,477,612,000	0	0	1,477,612,000	1,410,900,963	0	66,711,037
第1項 営 業 費 用	1,432,904,000	0	0	1,432,904,000	1,368,616,502 (内、仮払消費税 及び地方消費税 77,473,921 円)	0	64,287,498
第2項 営業外費用	43,528,000	0	0	43,528,000	41,375,582	0	2,152,418
第3項 特 別 損 失	1,180,000	0	0	1,180,000	908,879 (内、仮払消費税 及び地方消費税 56,689 円)	0	271,121

(2) 資本的収入及び支出

【収 入】

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	330,145,000	0	106,700,000	436,845,000	272,860,060	△ 163,984,940
第1項 企 業 債	280,400,000	0	106,700,000	387,100,000	231,500,000	△ 155,600,000 (翌年度繰越額に 係る財源充当額 106,700,000 円)
第2項 他会計出資金	900,000	0	0	900,000	898,000	△ 2,000
第3項 工事負担金	48,835,000	0	0	48,835,000	40,462,060 (内、仮受消費税 及び地方消費税 3,198,106 円)	△ 8,372,940
第4項 その他資本的収入	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	560,479,000	0	113,700,000	674,179,000	529,115,095	32,000,000	113,063,905
第1項 建設改良費	393,799,000	0	113,700,000	507,499,000	362,436,472 (内、仮受消費税 及び地方消費税 31,047,816 円)	32,000,000	113,062,528
第2項 企業債償還金	166,680,000	0	0	166,680,000	166,678,623	0	1,377

資本的収入額が資本的支出額に不足する額256,255,035円は、消費税資本的収支調整額27,819,635円及び過年度損益勘定留保資金228,435,382円で補填されている。

3. 経営状況

(1) 供給単価と給水原価

(単位:円)

	令和元年度	平成30年度
供給単価	189.17	189.13
給水原価	180.41	182.61
差引損益	8.76	6.52

供給単価を前年度と比較すると、0.04円増加しており、給水原価は2.20円減少している。1 m³あたりの差額は2.24円増加することとなった。

(2) 当年度の収益

【事業収入の前年比較】

(消費税抜き 単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営 業 収 益	1,244,384,356	88.1	1,258,013,150	88.1	△ 13,628,794	98.9
給 水 収 益	1,228,992,626	87.1	1,242,974,448	87.1	△ 13,981,822	98.9
他 会 計 繰 入 金	14,347,125	1.0	14,316,750	1.0	30,375	100.2
受 託 工 事 収 益	655,605	0.0	393,952	0.0	261,653	166.4
その他営業収益	389,000	0.0	328,000	0.0	61,000	118.6
営業外収益	166,030,410	11.9	165,955,691	11.6	74,719	100.0
受取利息及び配当金	849,629	0.1	698,157	0.0	151,472	121.7
長期前受金戻入	160,223,146	0.4	160,773,109	11.3	△ 549,963	99.7
雑 収 益	4,957,635	11.4	4,484,425	0.3	473,210	110.6
特 別 利 益	409,914	0.0	3,414,752	0.3	△ 3,004,838	12.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	409,914	0.0	769,653	0.1	△ 359,739	53.3
賞与引当金戻入益	0	0.0	2,645,099	0.2	△ 2,645,099	皆減
収 益 合 計	1,410,824,680	100.0	1,427,383,593	100.0	△ 16,558,913	98.8

【事業費用の前年比較】

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営 業 費 用	1,291,142,581	96.8	1,315,519,731	94.2	△ 24,377,150	98.1
原水及び浄水費	735,251,253	55.1	749,809,804	53.7	△ 14,558,551	98.1
配水及び給水費	118,345,693	8.9	119,678,173	8.6	△ 1,332,480	98.9
受 託 工 事 費	328,900	0.0	116,600	0.0	212,300	282.1
総 係 費	72,667,529	5.5	70,890,441	5.1	1,777,088	102.5
減 価 償 却 費	359,316,787	26.9	367,949,053	26.3	△ 8,632,266	97.7
資 産 減 耗 費	5,232,419	0.4	7,075,660	0.5	△ 1,843,241	73.9
営業外費用	41,450,638	3.1	45,482,421	3.3	△ 4,031,783	91.1
支 払 利 息	41,344,944	3.1	45,398,484	3.3	△ 4,053,540	91.1
雑 支 出	105,694	0.0	83,937	0.0	21,757	125.9
特 別 損 失	713,701	0.1	34,902,799	2.5	△ 34,189,098	2.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	708,845	0.1	352,446	0.0	356,399	201.1
その他特別損失	0	0.0	34,450,903	2.5	△ 34,450,903	皆減
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 倒 損 失	4,856	0.0	99,450	0.0	△ 94,594	4.9
費 用 合 計	1,333,306,920	100.0	1,395,904,951	100.0	△ 62,598,031	95.5

4. 財政状況

当年度における事業収入は、14億1,082万円。事業費用は13億3,331万円で、当期純利益は7,751万円となっている。

収支比率（収益合計／費用合計×100）は収益性に関する総括的な指標であり、今年度は前年度より3.6ポイント上がって105.8%となっている。営業活動の能率効果の測定に関する指標である営業収支比率（営業収益／営業費用×100）も前年度と比較して0.8ポイント上がって96.4%となっており、これら2つの指標はいずれも上昇しており、経営状況は好転していると言えよう。

む す び

以上が 令和元年度 水道事業会計決算審査の概要である。

イワタニランド工区老朽管更新工事を進めたことにより、菩提寺北地域の水道水の安定供給が図られた。また岡出工区においても老朽配水管布設替工事が進められた。引き続き老朽管更新計画に基づく更新工事を進め、市内全域の安定供給に努められたい。

収納について、未収金は現年度分 1 億791万円と過年度分2,384万円の合計 1 億3,175万円から不納欠損額225万円を差し引いた 1 億2,950万円となっている。また、現年度収納率は91.9%で前年度より0.4ポイント上昇した。今後も未納額の減少に向けての成果が出る取組を期待したい。（※水道事業会計は 3 月末決算である為、3 月末日現在の収納状況に基づき記載。）

人件費及び事業費の削減や企業庁との契約水量の見直しなど、水道事業に関わるコスト削減に引き続き努め、有収率向上も含めての石綿管の早期取替えの対策を計画的に実施すること。

また、夏見配水池計画を計画通りに進め完了することが、野洲川南側の水道水の安定供給につながるので、完了に向けて今後も更なる努力をされることを強く要請したい。

現在、包括委託によって効率よく業務が行われているが、節水機器等の利用が多くなる中で有収水量が年々落ちてきており、より効率よく業務を進め経費の削減に努めて収益が上がるようされたい。

令和元年度 湖南省下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 湖南省下水道事業会計決算

第2 審査日

令和2年6月30日（火）

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きを実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

審査では、関係職員からの説明を求め、決算についての収益的収支、資本的収支、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその付属書類並びに関係資料が、地方公営企業法に定められる基本原則に基づき運営されているか、事業の経営状況および財政状況が適正に表示されているかなどについて慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下水道事業会計の決算帳簿は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容も適正であり、経営成績および財政状態を的確に表示しているものと認めた。

概況と意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務量

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度 対比(%)
整備済面積	ha	1,794.3	1,786.8	7.5	0.4
処理区域面積	ha	1,794.3	1,786.8	7.5	0.4
行政区域内人口	人	55,105	54,998	107	0.2
処理区域内人口	人	53,893	53,569	324	0.6
処理区域内水洗化人口	人	51,052	50,501	551	1.1
処理区域内世帯数	世帯	23,491	22,350	1,141	5.1
処理区域内水洗化世帯数	世帯	22,105	20,965	1,140	5.4
整備済管渠延長	km	285.9	285.4	0.5	0.2
普及率 $\frac{\text{処理区内人口}}{\text{行政区内人口}} \times 100$	%	97.8	97.4	0.4	0.4
水洗化率 $\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	%	94.7	94.3	0.4	0.4
有収水量	m ³	5,776,998	5,748,444	28,554	0.5
汚水処理水量	m ³	6,701,772	6,787,911	△ 86,139	△ 1.3
有収率 $\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	%	86.2	84.7	1.5	1.8

普及率は97.8%、水洗化率は94.7%で前年度より共に0.4ポイント増、有収率は86.2%で前年度より1.5ポイントの増であった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

【収 入】 (消費税込み 単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	支出額に係る財 源充当額	合 計		
第1款 下水道事業収益	1,803,989,000	0	0	1,803,989,000	1,789,676,336	△ 14,312,664
第1項 営業収益	992,862,000	0	0	992,862,000	978,810,668 (内、仮受消費税 及び地方消費税 74,304,164 円)	△ 14,051,332
第2項 営業外収益	811,117,000	0	0	811,117,000	809,582,956	△ 1,534,044
第3項 特別利益	10,000	0	0	10,000	1,282,712 (内、仮受消費税 及び地方消費税 12,772 円)	1,272,712

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 下水道事業費用	1,724,037,000	0	0	1,724,037,000	1,677,508,741	0	46,528,259
第1項 営 業 費 用	1,440,756,000	0	0	1,440,756,000	1,407,489,484 (内、仮払消費税 及び地方消費税 34,576,461 円)	0	33,266,516
第2項 営業外費用	282,181,000	0	0	282,181,000	269,302,843	0	12,878,157
第3項 特 別 損 失	1,100,000	0	0	1,100,000	716,414 (内、仮払消費税 及び地方消費税 47,999 円)	0	383,586

(2) 資本的収入及び支出

【収 入】

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る財 源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	991,473,000	18,600,000	71,230,000	1,081,303,000	994,389,201	△ 86,913,799
第1項 企 業 債	676,500,000	0	36,500,000	713,000,000	654,500,000	△ 58,500,000 (翌年度繰越額に係る 財源充当額 41,900,000 円)
第2項 国庫支出金	123,700,000	9,800,000	34,730,000	168,230,000	135,440,000	△ 32,790,000 (翌年度繰越額に係る 財源充当額 32,790,000 円)
第3項 分 担 金 及 び 負 担 金	14,220,000	8,800,000	0	23,020,000	27,270,900	4,250,900
第4項 他会計補助金	29,378,000	0	0	29,378,000	29,378,000	0
第5項 他会計出資金	147,675,000	0	0	147,675,000	147,675,000	0
第6項 固定資産売却代金	0	0	0	0	125,301	125,301

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	1,690,211,000	26,800,000	79,280,000	1,796,291,000	1,689,104,561	74,835,000	32,351,439
第1項 建設改良費	483,142,000	26,800,000	79,280,000	589,222,000	482,037,992 (内、仮受消費税 及び地方消費税 38,992,847 円)	74,835,000	32,349,008
第2項 企業債償還金	1,207,069,000	0	0	1,207,069,000	1,207,066,569	0	2,431

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 694,715,360円は、消費税資本的収支調整額 25,147,127円、過年度及び当年度損益勘定留保資金 660,812,720円、建設改良積立金8,755,513円で補填されている。

3. 経営状況

(1) 使用料単価と汚水処理原価

(単位:円/㎡)

	令和元年度	平成30年度
使用料単価	154.34	156.01
汚水処理原価	198.27	229.87
差引損益	△43.93	△73.86

使用料単価を前年度と比較すると、1.67円減少している。また、汚水処理原価は31.6円減少している。

(2) 当年度の収益

【事業収入】

(消費税抜き 単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営業収益	904,506,504	52.7	909,571,438	55.3	△ 5,064,934	99.4
下水道使用料	891,602,704	52.0	896,820,738	54.6	△ 5,218,034	99.4
雨水処理負担金	12,377,000	0.7	12,130,000	0.7	247,000	102.0
その他営業収益	526,800	0.0	620,700	0.0	△ 93,900	84.9
営業外収益	809,583,292	47.2	734,322,341	44.6	75,260,951	110.2
他会計負担金	470,570,000	27.4	401,517,000	24.4	69,053,000	117.2
長期前受金戻入	339,005,265	19.8	332,657,191	20.2	6,348,074	101.9
その他営業外収益	8,027	0.0	148,150	0.0	△ 140,123	5.4
特別利益	1,269,940	0.1	937,381	0.1	332,559	135.5
その他特別利益	1,110,300	0.1	937,381	0.1	172,919	118.4
固定資産売却代金	159,640	0.0	0	0.0	159,640	皆増
収益合計	1,715,359,736	100.0	1,644,831,160	100.0	70,528,576	104.3

【事業費用】

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
営業費用	1,372,913,023	84.3	1,396,726,607	83.3	△ 23,813,584	98.3
管渠管理費	45,143,231	2.8	58,277,453	3.5	△ 13,134,222	77.5
ポンプ場費	22,696,126	1.4	23,302,722	1.4	△ 606,596	97.4
流域下水道事業維持管理負担金	290,059,433	17.8	298,700,493	17.8	△ 8,641,060	97.1
総係費	59,852,626	3.7	66,456,285	4.0	△ 6,603,659	90.1
減価償却費	954,055,860	58.6	949,837,346	56.6	4,218,514	100.4
資産減耗費	1,105,747	0.1	152,308	0.0	953,439	726.0
営業外費用	254,826,081	15.7	280,372,901	16.7	△ 25,546,820	90.9
支払利息	254,781,988	15.7	280,259,215	16.7	△ 25,477,227	90.9
雑支出	44,093	0.0	113,686	0.0	△ 69,593	38.8
特別損失	600,164	0.0	634,735	0.0	△ 34,571	94.6
過年度損益修正損	600,164	0.0	634,735	0.0	△ 34,571	94.6
費用合計	1,628,339,268	100.0	1,677,734,243	100.0	△ 49,394,975	97.1

4. 財政状況

当年度における事業収入は、17億1,536万円。事業費用は16億2,834万円で、当期純利益は8,702万円となっている。

収支比率（収益合計／費用合計×100）は収益性に関する総括的な指標であり、今年度は前年度より7.3ポイント上がって105.3%となっている。営業活動の能率効果の測定に関する指標である営業収支比率（営業収益／営業費用×100）も前年度と比較して0.8ポイント上がって65.9%となっている。

む す び

以上が 令和元年度 下水道事業会計決算審査の概要である。

令和2年度末までに市内全域の汚水整備完了を目標に、毎年多額の事業費を投資し整備が進められてきた。

水洗便所改造普及奨励金や融資あっせん制度の効果的な運用や、大口需要者の工場等に対してはコンプライアンスの視点から早期接続を要請し、水洗化の向上を図りより一層の努力による結果を期待したい。

受益者負担金の収納については、未収金は現年度分3万円と過年度分175万円の合計178万円となっている。

使用料の収納については、未収金は現年度分8,976万円と過年度分3,334万円の合計1億2,310万円から不納欠損額112万円を差し引いた1億2,198万円となっている。今後とも未収金の減少に向けて成果が出るよう取り組みを期待したい。（※下水道事業会計は3月末決算である為、3月末日現在の収納状況に基づき記載）

現在包括委託でコスト削減や、不明水対策により有収率を上げ収益につなげる努力をしていただいているが、今後より一層の創意工夫により下水道事業経営の安定に務められるよう期待する。

令和元年度 湖南省訪問看護ステーション事業特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 湖南省訪問看護ステーション事業特別会計決算

第2 審査日

令和2年6月30日（火）

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、訪問看護事業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きに従い、実施した。ついで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

審査では、関係職員からの説明を求め、決算についての収益的収支、資本的収支、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその付属書類並びに関係資料が、地方公営企業法に定められる基本原則に基づき運営されているか、事業の経営状況および財政状況が適正に表示されているかなどについて慎重な審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された訪問看護ステーション事業特別会計の決算帳簿は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容も適正であり、経営成績および財政状態を的確に表示しているものと認めた。

概況と意見は次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 主な業務内容

訪問看護の内容は、主に主治医の指示書に基づいた、医療面の支援や利用者の生活全般に対する適切な処置、指導、相談、リハビリテーションなどである。

(2) 業務量〔訪問看護および在宅リハビリ〕 (単位:人・%)

	月別利用者数	年間利用者実数	訪問延数
令和元年度	83	105	5,092
平成30年度	80	117	4,981
対比(%)	103.8	89.7	102.2

(3) 職員に関する事項

保健師	看護師	その他	合 計
0人	5人	1人	6人

※ 前年度と比較すると看護師が1名増員となっている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

【収 入】 (単位:円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	合 計		
第1款 訪問看護ステーション事業収益	68,173,000	0	68,173,000	52,110,115	△ 16,062,885
第1項 事業収益	68,035,000	0	68,035,000	51,835,742	△ 16,199,258
第2項 事業外収益	138,000	0	138,000	274,373	136,373

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 訪問看護ステーション事業費用	68,173,000	0	0	68,173,000	56,387,224	0	11,785,776
第1項 事業費用	68,173,000	0	0	68,173,000	56,387,224	0	11,785,776

(2) 資本的収入及び支出

【収 入】

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に対する 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	0	0	0	0	0	0
第1項 補助金	0	0	0	0	0	0

【支 出】

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
	当初予算額	補正予算額	繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	0	0	0	0	0	0	0
第1項 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0

3. 経営状況

(1) 当年度の収益

【事業収入の前年比較】

(単位:円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
事業収益	51,835,742	99.47	50,095,117	99.28	1,740,625	103.5
訪問看護収益	47,558,860	91.27	46,365,950	91.89	1,192,910	102.6
訪問看護利用料収益	4,272,382	8.20	3,722,267	7.38	550,115	114.8
その他の事業収益	4,500	0.00	6,900	0.01	△ 2,400	65.2
事業外収益	274,373	0.53	364,128	0.72	△ 89,755	75.4
その他の事業外収益	274,373	0.53	364,128	0.72	△ 89,755	75.4
収益合計	52,110,115	100.00	50,459,245	100.00	1,650,870	103.3

【事業費用の前年比較】

科 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	すう勢比率
事業費用	56,387,224	100.00	50,071,916	100.00	6,315,308	112.6
給与費	44,121,719	78.25	38,775,837	77.44	5,345,882	113.8
材料費	407,409	0.72	425,898	0.85	△ 18,489	95.7
経費	11,769,895	20.87	10,791,898	21.55	977,997	109.1
研修費	88,201	0.16	78,283	0.16	9,918	112.7
その他の事業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
費用合計	56,387,224	100.00	50,071,916	100.00	6,315,308	112.6

4. 財政状況

当年度における事業収益は5,183万円で、その主な内容は訪問看護収益4,755万円と訪問看護利用料収益の427万円である。事業費用は、5,639万円で、その主な内容は給与費4,413万円と経費の1,177万円である。単年度の収支として428万円の損失となった。

収支比率（収益合計／費用合計×100）は収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べて8.4ポイント下がり92.4%となっている。営業活動の能率効果の測定に関する指標である営業収支比率（事業収益／事業費用×100）は前年度より8.1ポイント下がり91.9%となっている。

◎訪問看護ステーション事業損益計算書（平成31年4月～令和2年3月）

I. 事業収益		(単位:円)
(1) 訪問看護収益	47,558,860	
(2) 訪問看護利用料収益	4,272,382	
(3) その他の事業収益	4,500	
	<u>51,835,742</u>	
II. 事業費用		
(1) 給与費	44,121,719	
(2) 材料費	407,409	
(3) 経費	11,769,895	
(4) 研修費	88,201	
(5) その他の事業費用	0	
	<u>56,387,224</u>	
事業利益		<u>△ 4,551,482</u>
III. 事業外収益		
(1) その他の事業外収益	274,373	
	<u>274,373</u>	
IV. 事業外費用		
	<u>0</u>	
事業外利益		<u>274,373</u>
経常利益		<u>△ 4,277,109</u>
当年度純利益		<u>△ 4,277,109</u>
前年度未処分利益剰余金		20,197,277
当年度未処分利益剰余金		<u>15,920,168</u>

む す び

以上が、令和元年度 の訪問看護ステーション事業特別会計の決算審査の概要である。

当年度の訪問看護延べ数は5,092人と前年より111人の増となった。職員の数は前年度より看護師1名が増員となった。市内での要介護認定者の増加や公設機関として民間機関が抱えきれない医療依存度の高い利用者の受け入れは多く、利用者は増加傾向で推移していると考えられる。

収支比率及び営業収支比率ともに100%を下回っており、収支は悪化している。なお、収益的収入額が収益的支出額に対して充足する額428万円は前年度未処分利益剰余金より補填されている。今後においても、将来を見据えた財政基盤の強化と経営健全化に努められたい。

今後ますます、公的な機関が経営する施設は医療依存度の高い利用者の方が増加していくことが考えられることから、人件費などが増大することが考えられるが、利用者・家族の方が安心して利用でき、事業が健全経営で継続できるよう努力を期待する。

別表 12

水 道 事 業 比 較

資 産 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度との 比 較 増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	9,433,842,115	87.2	9,463,680,209	87.6	△ 29,838,094	99.7
有形固定資産	9,433,820,803	87.2	9,463,658,897	87.6	△ 29,838,094	99.7
土 地	295,000,845	2.7	295,000,845	2.7	0	100.0
建 物	135,985,098	1.3	140,851,376	1.3	△ 4,866,278	96.5
構 築 物	8,672,092,056	80.2	8,612,780,184	79.7	59,311,872	100.7
機 械 及 び 装 置	297,199,052	2.7	314,702,869	2.9	△ 17,503,817	94.4
車両及び運搬具	7,287,699	0.1	10,232,464	0.1	△ 2,944,765	71.2
工具器具及び備品	3,781,053	0.0	5,556,359	0.1	△ 1,775,306	68.0
建 設 仮 勘 定	22,475,000	0.2	84,534,800	0.8	△ 62,059,800	26.6
無形固定資産	21,312	0.0	21,312	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	21,312	0.0	21,312	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,378,796,806	12.8	1,344,308,345	12.4	34,488,461	102.6
現 金 預 金	1,238,865,103	11.5	1,193,112,479	11.0	45,752,624	103.8
未 収 金	122,863,375	1.1	134,858,219	1.2	△ 11,994,844	91.1
貯 蔵 品	17,068,328	0.2	16,337,647	0.2	730,681	104.5
合 計	10,812,638,921	100.0	10,807,988,554	100.0	4,650,367	100.0

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度との 比 較 増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	2,968,517,224	27.5	2,907,055,007	26.9	61,462,217	102.1
企 業 債	2,968,517,224	27.5	2,907,055,007	26.9	61,462,217	102.1
流 動 負 債	388,483,902	3.6	400,752,320	3.7	△ 12,268,418	96.9
未 払 金	213,726,821	2.0	229,006,904	2.1	△ 15,280,083	93.3
前 受 金	373,298	0.0	614,793	0.0	△ 241,495	60.7
企 業 債	170,037,783	1.6	166,678,623	1.5	3,359,160	102.0
引 当 金	4,346,000	0.0	4,452,000	0.1	△ 106,000	97.6
繰 延 収 益	3,561,941,337	33.0	3,684,900,529	34.1	△ 122,959,192	96.7
長 期 前 受 金	7,859,114,339	72.7	7,835,077,385	72.5	24,036,954	100.3
収益化累計額	△ 4,297,173,002	△ 39.7	△ 4,150,176,856	△ 38.4	△ 146,996,146	103.5
資 本 金	3,057,113,301	28.2	3,056,215,301	28.3	898,000	100.0
自 己 資 本 金	3,057,113,301	28.2	3,056,215,301	28.3	898,000	100.0
剰 余 金	836,583,157	7.7	759,065,397	7.0	77,517,760	110.2
資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 剰 余 金	836,583,157	7.7	759,065,397	7.0	77,517,760	110.2
合 計	10,812,638,921	100.0	10,807,988,554	100.0	4,650,367	100.0

別表 13

下 水 道 事 業 比 較

資 産 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度との 比 較 増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	28,610,185,702	98.8	29,119,748,184	98.2	△ 509,562,482	98.3
有形固定資産	26,598,696,495	91.8	27,016,746,039	91.1	△ 418,049,544	98.5
土 地	68,908,050	0.2	68,908,050	0.2	0	100.0
建 物	211,207,436	0.7	216,546,126	0.7	△ 5,338,690	97.5
構 築 物	25,748,094,502	89.0	26,067,095,020	87.9	△ 319,000,518	98.8
機 械 及 び 装 置	534,469,084	1.8	552,957,809	1.9	△ 18,488,725	96.7
車両及び運搬具	0	—	0	—	0	—
工具器具及び備品	0	—	0	—	0	—
建 設 仮 勘 定	36,017,423	0.1	111,239,034	0.4	△ 75,221,611	32.4
無形固定資産	2,011,489,207	7.0	2,103,002,145	7.1	△ 91,512,938	95.6
施 設 利 用 権	2,011,489,207	7.0	2,103,002,145	7.1	△ 91,512,938	95.6
流 動 資 産	340,321,149	1.2	552,964,079	1.8	△ 212,642,930	61.5
現 金 預 金	233,237,856	0.8	428,769,169	1.4	△ 195,531,313	54.4
未 収 金	107,083,293	0.4	124,194,910	0.4	△ 17,111,617	86.2
合 計	28,950,506,851	100.0	29,672,712,263	100.0	△ 722,205,412	97.6

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度との 比 較 増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	13,231,420,021	45.7	13,774,155,050	46.5	△ 542,735,029	96.1
企 業 債	13,231,420,021	45.7	13,774,155,050	46.5	△ 542,735,029	96.1
流 動 負 債	1,405,508,909	4.8	1,661,615,311	5.6	△ 256,106,402	84.6
企 業 債	1,197,235,029	4.1	1,207,066,570	4.1	△ 9,831,541	99.2
未 払 金	203,610,230	0.7	450,738,769	1.5	△ 247,128,539	45.2
前 受 金	21,650	0.0	27,972	0.0	△ 6,322	77.4
引 当 金	4,642,000	0.0	3,782,000	0.0	860,000	122.7
繰 延 収 益	11,360,511,319	39.3	11,518,570,768	38.8	△ 158,059,449	98.6
長 期 前 受 金	12,699,348,494	43.9	12,519,894,835	42.2	179,453,659	101.4
収益化累計額	△ 1,338,837,175	△ 4.6	△ 1,001,324,067	△ 3.4	△ 337,513,108	133.7
資 本 金	2,832,962,401	9.8	2,685,287,401	9.0	147,675,000	105.5
自 己 資 本 金	2,832,962,401	9.8	2,685,287,401	9.0	147,675,000	105.5
剰 余 金	120,104,201	0.4	33,083,733	0.1	87,020,468	363.0
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
利 益 剰 余 金	120,104,201	0.4	33,083,733	0.1	87,020,468	363.0
合 計	28,950,506,851	100.0	29,672,712,263	100.0	△ 722,205,412	97.6

訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン

資 産 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度との 比 較 増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	0	－	0	－	0	－
有形固定資産	0	－	0	－	0	－
車 両	0	－	0	－	0	－
備 品	0	－	0	－	0	－
無形固定資産	0	－	0	－	0	－
流 動 資 産	18,984,792	100.0	23,116,610	100.0	△ 4,131,818	82.1
現 金 預 金	10,418,602	54.9	14,856,245	64.3	△ 4,437,643	70.1
未 収 金	8,566,190	45.1	8,260,365	35.7	305,825	103.7
貯 蔵 品	0	－	0	－	0	－
合 計	18,984,792	100.0	23,116,610	100.0	△ 4,131,818	82.1

事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

負債及び資本の部						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度との 比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	0	—	0	—	0	—
流 動 負 債	1,164,624	6.1	1,019,333	4.4	145,291	114.3
未 払 金	1,164,624	6.1	1,019,333	4.4	145,291	114.3
一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
資 本 金	1,900,000	10.0	1,900,000	8.2	0	100.0
自 己 資 本 金	1,900,000	10.0	1,900,000	8.2	0	100.0
借 入 資 本 金 (企 業 債)	0	—	0	—	0	—
剰 余 金	15,920,168	83.9	20,197,277	87.4	△ 4,277,109	78.8
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
利 益 剰 余 金	15,920,168	83.9	20,197,277	87.4	△ 4,277,109	78.8
合 計	18,984,792	100.0	23,116,610	100.0	△ 4,131,818	82.1